

# 2017 年度事業報告書 2017 年度決算書

事業期間  
2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日

公益財団法人ジョイセフ



## 目次

目次	1
I 2017 年度事業報告書	
2017 年度事業概要	2-3
1. 海外及び国内における事業	
1) 公益目的事業：開発途上国における開発事業	4-13
2) 公益目的事業：提言活動事業	13-15
3) 公益目的事業：広報活動事業	15-18
4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業	18-19
5) 公益目的事業：研修事業	19-21
6) 公益目的事業：専門家派遣事業	21-22
7) 公益目的事業：調査研究事業	22-25
2. 理事会及び評議員会の開催	
1) 理事会開催	25-26
2) 評議員会開催	26
3. 監査	26-27
4. 立入検査	27
5. 表彰等	27-28
6. 附属明細書	29-51
II 平成 28 年度決算書	
財務諸表	52
1. 貸借対照表	53
2. 正味財産増減計算書	
1) 正味財産増減計算書	54-55
2) 正味財産増減計算書内訳表	56-57
3. 財務諸表に対する注記	58-59
4. 附属明細書	59
5. 財産目録	60

## 2017 年度事業概要

ジョイセフ創立 50 周年を目前に、2017 年度は、長年続いた右肩下がりの財政状況を改善するという決意で臨んだ 1 年間であった。2017 年 6 月に発足した新理事会メンバーの知見や経営コンサルタントも活用し、役職員が全員で、新しいジョイセフを作っていくという覚悟で業務に取り組んだ。その結果、当初予算の事業総額目標には届かなかったものの、回復に向かう兆しが見え始めている。

財政的な厳しさを乗り越える努力と共に、「誰ひとり取り残さない」ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC: Universal Health Coverage) を実現し、持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) の達成に貢献するために、女性と少女のエンパワーメント、ジェンダーの平等が重要であることを念頭に、ジョイセフの専門分野であるセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR: Sexual Reproductive Health and Rights) の推進に力を注いだ。2017 年 12 月末に、第 1 回ジャパン SDGs アワード特別賞を受賞できたことは、SDGs の時代にも、ジョイセフの半世紀にわたる活動が、国際社会のニーズと期待に応えることができるという証であり、未来に向かって前進するための大きな力となった。

トランプ政権によるメキシコシティ政策 (グローバル・ギャグ・ルール) が施行されてから 1 年、国際社会における SRHR の状況は深刻さが増している。その影響を最小限に食い止めようと、各国政府、国際機関、国際・国内の NGO、市民団体が立ち上り、ジョイセフも、SRHR 推進のための政策提言 (アドボカシー)、途上国支援、国内でのキャンペーン等を通して、行動を共にした。

### 【2017 年度事業の結果】

#### 1. 海外事業及び人材養成事業

予定した事業をほぼ計画どおりに実施した。国際協力機構 (JICA: Japan International Cooperation Agency) や外務省の補助金等、政府開発援助 (ODA: Official Development Assistance) による案件実施は、技術協力分野の資金の減少と獲得競争の厳しさから難しくなる傾向にあるが、SRHR 分野の専門性を活かし、アジア、アフリカの開発途上国の農村地域で、リプロダクティブ・ヘルス (RH) サービスの質の向上、アクセスの改善、コミュニティの保健ネットワーク強化など UHC に向けて必要かつ住民の主体性を尊重した活動への支援を継続した。

人材養成事業では、6 件の JICA 委託研修を中心に、途上国で実施中のプロジェクトの本邦研修等を通して、SRHR 分野の専門家の能力向上に貢献した。国際家族計画連盟 (IPPF: International Planned Parenthood Federation) の委託事業として予定していたアジア高齢化ワークショップは、IPPF の予算削減により、実施を断念した。

#### (1) ODA による新規事業

- 1) ミャンマー「リプロダクティブ・ヘルス (RH) に重点を置いたプライマリヘルスケア (PHC) 強化プロジェクト」JICA 草の根技術協力事業
- 2) ザンビア「ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業
- 3) スーダン「ダルフル 3 州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」JICA 技術協力・業務委託事業
- 4) 課題別研修「母子継続ケアと UHC」JICA 委託事業

## (2) 企業・団体等との連携による新規事業

- 1) ミャンマー「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業フェーズ II」ユニ・チャーム株式会社及びミャンマー現地法人 My Care Unicharm Co. Ltd.
- 2) ベトナム「助産師能力強化研修を通じた母子保健支援」全国電力関連産業労働組合総連合
- 3) ガーナ「保健スタッフの技能研修とアウトリーチ活動強化支援」公益財団法人 JKA
- 4) ザンビア「女性の自立と健康プロジェクト」株式会社リンク・セオリー・ジャパン
- 5) アフリカ 4 カ国：ガーナ共和国、ザンビア共和国、タンザニア連合共和国、ケニア共和国「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」武田薬品工業株式会社

## 2. 国内事業

課題のひとつである寄附金収入の増加に向けて、役職員全員で取り組む体制を整えつつ、企業連携や国内助成金を得て新規事業を実施する努力と、個人、支援、企業の継続的な協力への理解を得るために、ジョイセフ事業について分かり易い広報や、個別訪問で説明を行うなどを積み重ねた。これにより、日本国内からの資金が増加し、新規案件も開始することができた。

また、ホワイトリボンをシンボルとして、多様な支援方法を提示するように工夫した。ホワイトリボンランというチャリティランイベントを全国展開し、開発途上国の女性と少女の SRHR の課題の認知普及、支援拡大を呼びかけるだけでなく、日本国内の若者の SRHR についての知識や意識向上や女性のエンパワーメントの必要性にも目を向け、そこから途上国への関心を高める I LADY. キャンペーンの展開も行った。こうした国内の活動は、世界各地の IPPF 加盟団体にも波及しつつある。

政策提言事業を通して、SRHR 推進するために国会議員や関係省庁への働きかけを強化するだけでなく、IPPF との連携に加え、世界保健機関（WHO: World Health Organization）の資金協力も得て、UHC フォーラム等の国際会議に主体的に参画し、国内外の市民社会と新たなネットワークの構築を図るなど、日本の SRHR 分野のアドボカシーを牽引する団体として、ジョイセフの存在感を高めることができた。

## 事業報告

### 1. 海外及び国内における事業

#### 1) 公益目的事業：開発途上国における開発事業

##### 1-1) 概要

アジア、アフリカ地域の開発途上国において、各国または地域レベルで、国際人口開発会議（ICPD: International Conference on Population and Development）の行動計画及び「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の持続可能な開発目標（SDGs）達成に貢献するために、女性、妊産婦、若者への裨益を目的とした SRHR を推進する様々なプロジェクトを実施した。

日本の母子保健・家族計画分野の経験と、ジョイセフの過去 49 年間で 34 カ国にわたる海外事業実施の経験や好事例を基に、一貫して地域住民のイニシアティブによる取り組みへの支援を行ってきた。行動変容のためのコミュニケーション（BCC: Behavior Change Communication）活動を通して、住民一人ひとりが健康に対する意識を変えて望ましい行動を取るよう促すだけでなく、その行動を支援する社会的環境の整備のため、日本の経験を活かし、地域保健活動推進のための地域組織の強化なども行った。

国際家族計画連盟（IPPF）、及び国際協力機構（JICA）との業務委託と草の根パートナー型による技術協力、外務省日本 NGO 連携無償資金協力、助成団体等による助成金、企業やその他の民間支援等、様々な資金の開拓や導入を行った。また、国内でのキャンペーン活動、政府や国会議員へのアドボカシー等の活動と連携し、プロジェクト実施によって得た経験と知見を他のジョイセフの活動にも活用した。

これらの活動のため、支援国のカウンターパート機関に対し、必要な技術・資金・資機材を提供するとともに、人材養成のための各種研修事業の実施、運営、モニタリングや技術指導のためにジョイセフの役職員ならびに専門家の派遣を行った。また、開発プロジェクトの経験と成果を国際会議などでも発表した。（別表 1-1 開発プロジェクト一覧、28 ページ、別表 1-2 海外派遣一覧、29 ページ参照。）

##### 1-2) 目的

開発途上国において、包括的かつ継続的に SRHR に関わるサービスへのアクセスを向上することにより、地域住民、特に女性と妊産婦の健康と命を守る。

##### 1-3) 開発事業の活動

アジア地域ではアフガニスタン、ベトナム、ミャンマー、ネパール、アフリカ地域ではガーナ、ザンビア、スーダン、タンザニアの計 8 カ国で開発事業を実施した。保健施設や設備・機材の不足、保健医療従事者の不足、保健医療従事者の適正な技能及び知識の不足、居住地から保健施設までの距離が遠く、交通の利便性が非常に限られているなどの悪条件に置かれている人々への支援活動を積極的に実施した。同時に、情報や知識を得る機会がないために母子保健・家族計画をはじめとする SRHR・サービスを受けることが難しい状況に置かれた人々への健康教育・啓発活動を行った。

事業計画全体の策定や個別の活動の計画づくりに際しては、地域住民のニーズと現状に合った効果的な事業内容にするために、現地の状況を把握・理解するための情報収集を十分に行い、現地の協力機関と協議を重ねた。事業の実施と運営、技術指導、資機材の調達と提供、施設の改善、支援物資の提供に際しては、詳細な実施計画に基づき、現地の協力団体と連携し、活動の受益者である女性（思春期の若者を含む）、妊産婦、村の住民が必要とするサービス、知識、物資等が的確に届くよう十分な配慮をした。また、健康増進のために必要な情報と知識を人々に伝達し、地域住民の

行動につなげるための教材やツールの開発と制作にあたっては、現地調査に基づいて各地域に最も有効な戦略や教材の企画を作成し提案した。現地担当者への技術指導を行い、プロジェクト地区における地域住民のニーズの発掘も継続した。

### 1-3-1) 開発事業一覧 (国名：50音順)

#### 【アジア地域】

- ア-1) 実施国：アフガニスタン・イスラム共和国  
ア-2) 事業名：継続事業・ナンガハール州母子保健事業 (対象人口：34,000人)  
ア-3) 資金協力：三菱東京UFJ銀行及び三菱東京UFJ銀行社会貢献基金、一般財団法人クラレ財団、有限会社Office MAMA、平原綾香Jupiter基金、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、支援者寄附金  
ア-4) 連携機関：アフガン医療連合センター (UMCA: United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan)、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局
- イ-1) 実施国：ミャンマー連邦共和国  
イ-2) 事業名：新規事業・リプロダクティブ・ヘルス (RH) に重点を置いたプライマリヘルスケア (PHC) 強化プロジェクト (対象人口：255,800人)  
イ-3) 資金協力：JICA  
イ-4) 連携機関：ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課・同健康推進課、バゴー地域保健局及びテゴン、パウカウン・タウンシップ保健局
- ウ-1) 実施国：ミャンマー連邦共和国  
ウ-2) 事業名：継続事業 (2017年6月終了)・月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業 (対象人口：9,000人)  
ウ-3) 資金協力：JICA  
ウ-4) 連携機関：ユニ・チャーム株式会社、ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局・学校保健課、同健康教育課、同妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課
- エ-1) 実施国：ミャンマー連邦共和国  
エ-2) 事業名：新規事業・月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業フェーズII (対象人口：90,000人)  
エ-3) 資金協力：ユニ・チャーム株式会社及びミャンマー現地法人My Care Unicharm Co. Ltd.  
エ-4) 連携機関：ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局の3課 (学校保健課・妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課・健康推進課)、エヤワディ地域、バゴー地域、ネピドー特別区の3地域保健局、及び各地域5タウンシップずつ15のタウンシップ保健局
- オ-1) 実施国：ミャンマー連邦共和国  
オ-2) 事業名：新規事業・チャウンゴン・タウンシップにおける母子保健サービス向上プロジェクト (対象人口：166,800人)  
オ-3) 資金協力：ヴィリーナジャパン株式会社、株式会社ズーム・ティー  
オ-4) 連携機関：ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、エヤワディ地域チャウンゴン・タウンシップ保健局
- カ-1) 実施国：ネパール連邦民主共和国  
カ-2) 事業名：継続事業・ネパールの若者へSRH支援 (対象人口：5,000人)  
カ-3) 資金協力：資生堂ジャパン株式会社 (インテグレート)、ホワイトトリボンラン、支援者寄附金  
カ-4) 連携機関：ネパール家族計画協会 (FPAN: Family Planning Association of Nepal)、資生堂ジャパン株式会社、ホワイトトリボンラン他

- キー1) 実施国：ベトナム社会主義共和国
- キー2) 事業名：継続事業・女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト（トゥア・ティエン・フエ省、クアンチ省、クアンビン省、（対象人口 500,000 人）
- キー3) 資金協力：外務省
- キー4) 連携機関：外務省、ベトナム助産師会、ベトナム保健省母子保健局、フエ省人民委員会、フエ省・クアンチ省・クワアンビン省保健局、公益社団法人日本助産師会

- クー1) 実施国：ベトナム社会主義共和国
- クー2) 事業名：新規事業・助産師能力強化研修を通じた母子保健支援（クアンチ省、クアンビン省）
- クー3) 資金協力：全国電力関連産業労働組合総連合
- クー4) 連携機関：ベトナム助産師会、全国電力関連産業労働組合総連合

### 【アフリカ地域】

- ケー1) 実施国：ガーナ共和国
- ケー2) 事業名：新規事業・ガーナ・地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト（対象人口：85,575 人）
- ケー3) 資金協力：JICA
- ケー4) 連携機関：コウ・イースト郡保健局、ガーナ家族計画協会（PPAG: Planned Parenthood Association of Ghana）

- コー1) 実施国：ガーナ共和国
- コー2) 事業名：新規事業・保健スタッフの技能研修とアウトリーチ活動強化支援（対象人口：85,575 人）
- コー3) 資金協力：公益財団法人 JKA
- コー4) 連携機関：コウ・イースト郡保健局

- サー1) 実施国：スーダン共和国
- サー2) 事業名：継続事業・プライマリヘルスケア (PHC) 拡大支援プロジェクト（対象人口：3,600,000 人）
- サー3) 資金協力：JICA
- サー4) 連携機関：JICA、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、スーダン連邦保健省、ハルツーム州保健省、ゲジラ州保健省、カッサラ州保健省

- シー1) 実施国：スーダン共和国
- シー2) 事業名：新規事業：ダルフル 3 州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト（対象人口：66,439 人）
- シー3) 資金協力：JICA
- シー4) 連携機関：JICA、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、連邦行政委員会、スーダン連邦保健省、北ダルフル州保健省、南ダルフル州保健省、西ダルフル州保健省

- スー1) 実施国：タンザニア連合共和国
- スー2) 事業名：継続事業・若者へのリプロダクティブ・ヘルス啓発プロジェクト（対象人口：10,000 人）
- スー3) 資金協力：ホワイトトリボンラン、支援者寄附金
- スー4) 連携機関：タンザニア家族計画協会（UMATI: Chama cha Uzazi na Malezi Bora Tanzania）、キシャプ県保健局

- セー1) 実施国：ザンビア共和国
- セー2) 事業名：継続事業・コッパーベルト州妊産婦支援事業（対象人口：110,000 人）
- セー3) 資金協力：支援者寄附金

セー4) 連携機関：ザンビア家族計画協会（PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia）、マサイティ郡保健局、ムポングウェ郡保健局他

ソー1) 実施国：ザンビア共和国

ソー2) 事業名：継続事業・妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト（対象人口：250,000人）

ソー3) 資金協力：外務省

ソー4) 連携機関：外務省、ザンビア家族計画協会、マサイティ郡保健局、ムポングウェ郡保健局他

ター1) 実施国：ザンビア共和国

ター2) 事業名：新規事業・ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト（対象人口：340,000人）

ター3) 資金協力：外務省

ター4) 連携機関：外務省、ザンビア家族計画協会、マサイティ郡保健局、ムポングウェ郡保健局、ルフワニャマ郡保健局他

チー1) 実施国：ザンビア共和国

チー2) 事業名：新規事業・女性の自立と健康プロジェクト（対象人口：14,000人）

チー3) 資金協力：株式会社リンク・セオリー・ジャパン

チー4) 連携機関：ザンビア家族計画協会、マサイティ郡保健局、Fayfabrics Ltd

ツー1) 実施国：アフリカ4カ国：ガーナ共和国、ザンビア共和国、タンザニア連合共和国、ケニア共和国

ツー2) 事業名：新規事業・アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム（対象人口：4カ国計600,000人）

ツー3) 資金協力：武田薬品工業株式会社

ツー4) 連携機関：武田薬品工業株式会社、各国家族計画協会（PPAG, PPAZ, UMATI, ケニア家族計画協会（FHOK: Family Health Option Kenya））、各国保健局、他セクター等。

### 1-3-2) ODA 連携プロジェクト

ミャンマーでは、2016年9月に終了したJICA草の根技術協力プロジェクトの後継案件が2017年9月に開始された。また、2017年6月に終了したJICA民間技術普及促進事業の月経教育活動が、ユニ・チャームからの支援により継続・拡大した。外務省日本NGO連携無償資金協力による案件は、2014年12月3日に開始したザンビアの事業が11月に終了したが、2018年1月に第2サイクルの事業を開始した。2015年にベトナムで開始した事業が、3月末に無事終了した。アフリカ地域では、ガーナで、2017年1月に開始した4年間のJICA草の根技術事業を継続した。スーダンでは、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングとの共同企業体の結成により2016年に開始したJICAの委託事業を継続し、さらにスーダンで同社がJICA委託事業として実施する平和構築プロジェクトに対し、補強団体として地域保健分野への協力を開始した。

#### 【アジア地域】

① ミャンマー「リプロダクティブ・ヘルス（RH）に重点を置いたプライマリヘルスケア（PHC）強化プロジェクト」（新規事業）

2017年9月に、バゴー地域のテゴン及びパウカウンの2タウンシップで、リプロダクティブ・ヘルスサービスの向上とその利用増加を目指す事業を開始した（事業期間：2017年9月～2020年8月）。今年度は、事業実施の基盤づくりのため、まず各対象地に運営委員会を設立した。その後、サービスの利用増加を目指す活動として、30世帯に1人の割合で各コミュニティから母子保健推進員を養成し、住民に対する啓発活動を開始した。さらに、コミュニティの行政官とタウンシップ保健局職員（保健医療従事者）を対象に、地域参加型保健活動に関する研修を実施し、地区ごとにリプロダクティブ・ヘルスサービス推進のための活動計画を策定した。

② ミャンマー「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」（継続事業・終了）

JICA 民間技術普及促進事業（2015 年 7 月～2017 年 6 月）の支援を受け、ユニ・チャーム株式会社と共同で実施した本事業は、月経教育教材の開発、学校での月経教育活動等に取り組んできた。現地での活動は前年度中に完了し、今年度は本事業の成果品である最終報告書を作成した。

③ ベトナム「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」（継続事業・終了）

本事業（2015 年 3 月 15 日～2018 年 3 月 31 日）の最終年となる今期は、女性健康センターでリプロダクティブ・ヘルスサービスを提供すると同時に、郡レベル助産師と連携して出張クリニックや村での健康教育を継続した。助産師を指導する指導者研修、農村・遠隔地の保健施設で働く助産師対象の再研修、女性健康センターの助産師を対象に乳房ケア研修、周産期ケア研修、クライアント・フレンドリー・サービス、5S 講習等を行い、サービスの質の向上を目指した。保健省母子保健局の監修を得てベトナム助産師会を中心に、助産師のための女性の生涯にわたる健康を守るリプロダクティブ・ヘルスサービス・ハンドブック」を作成し、全国 17 拠点のベトナム助産師会支部を通して配付し、助産師の役割の重要性への理解を進めた。ベトナム助産師会による事業の継続維持、持続発展を見据えた活動計画を策定し、経験共有・成果普及会合では、各協力機関から連携への高いコミットメントを得られた。女性健康センター施設の運営は、今後の研修活動を含めてベトナム助産師会に引き渡された。

【アフリカ地域】

④ ガーナ「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」（継続事業）

本事業（事業期間：2017 年 1 月～2019 年 12 月）は、2 歳未満児とその母親が必要な情報とサービス（産前産後健診・専門技能者による出産・家族計画等）へのアクセス増加を目的として、母子保健推進員（保健ボランティア）の育成による情報の伝達、保健スタッフによるクライアント・フレンドリー・サービスの提供のための研修、地域と保健施設の連携体制の強化を主な柱としている。2017 年度は、プロジェクト運営委員会会議、母子保健推進員制度の学びのための本邦研修、母子保健推進員指導者研修、母子保健推進員の選定、及び養成研修、母子保健推進員活動キット制作のためのガーナ政府承認取り付け、保健スタッフ対象 5S とクライアント・フレンドリー・サービス研修、満足度調査のための出口調査を実施した。

⑤ スーダン「プライマリヘルスケア (PHC) 拡大支援プロジェクト」（継続事業）

PHC サービスに関わる人材の能力と施設機能の向上、コミュニティでの自発的な保健活動推進、これら現場での活動を支えるスーダン政府の保健行政マネジメント全般の強化に包括的に取り組む事業として（事業期間：2016 年 6 月～2019 年 6 月）、今年度は、ゲジラ州とカッサラ州における 15 の対象コミュニティで保健委員会を設立し、保健活動の計画策定と実施に対する技術支援を行った。また、多様な活動を通じた保健教育を強化するため、フリップチャートやポスター等の教材 23 種類を制作し、その効果的な使い方に関する研修を対象者別に実施した（スーダン保健省職員、保健委員会、保健ボランティア等）。また学校保健推進のための教諭向け研修も行い、コミュニティ全体で、プライマリヘルスケアを推進していく基盤を整えた。さらにスーダン保健省のマネジメント能力強化のため、同省職員を対象とした約 3 週間の本邦研修と、スーダン国内での現任研修を実施した。

⑥ スーダン「ダルフル 3 州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」（新規事業）

本事業は、保健・水供給・職業訓練・計画調整分野において、長年の紛争の影響で、低い水準にある行政サービスを、行政機関職員の能力強化を通じて、行政サービスの質の向上を高めることを目的とし、ジョイセフには初めての、平和構築事業への参画となった（事業期間：2015 年 5 月～2019 年 3 月）。今年度からコミュニティ保健啓発分野での技術支援を中心に活動を開始した。保健委員会の機能強化を目的とした保健活動計画策定、活動モニタリング、好事例の抽出等を支援した。また、コミュニティによる自律的な保健活動の推進を促すため、スーダンで実施している「PHC 拡大支援プロジェクト」との交流視察も企画・実施した。また、連邦保健省ヘルスプロモーション

局と共にヘルスプロモーション・ハンドブックの作成を支援した。

⑦ ザンビア「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」（継続事業・終了）

本事業（事業期間：2014年12月～2017年11月）は、妊産婦に必要な情報や質の良い保健医療サービスへのアクセスの増加を目的とし、プロジェクト最終の年となる本年度は、保健センター、母子保健棟の建設、マタニティハウス（出産待機ハウス）、ユースセンター及び助産師住居をムボングウェ郡ミカタ地区に建設し、包括的に保健サービスを提供する拠点（ワンストップサービスサイト）を設置した。更に、プロジェクト終了後の持続性に焦点を当て、地区運営委員会レビュー会合では、コミュニティ活動計画の見直しや収入創出活動ワークショップ、相互経験共有視察を行い、保健施設の維持管理や継続した活動に向けた基盤を強化した。母子保健推進員（SMAG）レビュー会合では、コミュニティでの啓発活動促進のため SMAG ハンドブックの制作を母子保健推進員と行い、全国展開での活用に向けザンビア保健省へ紹介した。最終報告会では、各郡保健局との取り組み、好事例や課題の共有、エンドライン調査（定性的・定量的調査）の結果報告を行い、保健省、州保健局、郡保健局や現地 NGO など多くの関係団体にプロジェクト成果を共有した。

⑧ ザンビア「ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」（新規事業）

本事業（事業期間：2018年1月～2020年1月）は、若者や妊産婦を含む女性の生涯を通じた保健サービス利用へのアクセスの増加を目的としている。主な活動は、保健サービスの質の向上を目指した保健医療従事者への研修及びワンストップサービスサイトの設置、妊娠や出産などを含む生涯を通じた女性の健康に関する正しい知識や情報を提供するため、母子保健推進員及び若者ピア・エデュケーターの養成研修、行動変容のための視聴覚教材の開発を実施、コミュニティ主体の保健推進支援体制のための地区保健委員会の設置とモニタリング体制づくりである。今年度は、プロジェクトスタートアップ会合、マサイティ郡ンジェレマニ地区（ワンストップサービスサイト）での母子保健棟、マタニティハウス、助産師住居及びユースセンターの建設、地区保健委員会（6サイト）へのオリエンテーション、保健医療従事者への研修、住民の知識と満足度を計る出口調査を含め基礎調査を実施した。

### 1-3-3) 国際機関連携プロジェクト

2017年度は、ODA 事業と企業等との連携による複数の新規プロジェクトが開始されたため、国連・国際機関との連携プロジェクトは実施を見送った。

### 1-3-4) 企業・団体等との連携プロジェクト

妊産婦をはじめとする女性の命と健康を守るため、途上国の共同実施団体とのパートナーシップで、日本の企業・団体、助成団体、市民による支援を得て下記のプロジェクトを実施した。

#### 【アジア地域】

① アフガニスタン（継続事業）

アフガン医療連合センター（UMCA）と連携し、ナンガハール州ジャララバード市において母子保健支援事業を継続実施した。事業実施においては、三菱東京 UFJ 銀行の社員からの寄附金による社会貢献基金と同行の支援金の他、一般財団法人クラレ財団、有限会社 Office MAMA、平原綾香 Jupiter 基金、公益財団法人ベルマーク教育助成財団からの助成金、及びジョイセフフレンズなどの支援者からの支援金を活用した。母子保健クリニックでの診療活動や啓発教育活動を通じて、プロジェクト地域の母子保健の向上に努めた。

② ネパール（継続事業）

ネパール家族計画協会と連携し、若者たちに対して啓発活動を行うピア・エデュケーターに、包括的性教育（Comprehensive Sexual Education: CSE）に関する研修を行った。ピア・エデュケーターに対しては、活動の一環として同年代の若者にメーキャップ・レッスンを行うことができるよう、メーキャップの技術研修も行った。今年度は、2016年度のカトマンズ盆地に続き、現地からの

強い要望により、マクワンプール郡で研修を行い、育成されたピアたちが、10代～20代の若者たちに対し学校やユースセンターで啓発活動を行った。また、路上パフォーマンスと組み合わせて行う啓発活動や、ラジオを利用した啓発活動も同時に行った。事業実施においては、化粧品ブランドインテグレート（資生堂ジャパン株式会社）やホワイトトリボンラン及びジョイセフフレンズなどの支援者からの支援金を活用した。

### ③ ベトナム（継続事業）

ベトナム助産師会と連携し、ベトナムのトゥア・ティエン・フエ省の女性健康センターを拠点に、全国電力関連産業労働組合総連合の支援による「助産師能力強化研修を通じた母子保健支援」プロジェクト（事業期間：2017年1月～2019年12月）を実施した。本事業は、クアンチ省、クアンビン省を対象に、農村・遠隔地で働く助産師の能力強化研修を通じて、出産可能年齢の女性及び妊産婦から中高年までの女性の生涯にわたる健康の向上、質の良いプロダクティブ・ヘルスサービスの提供を目指している。2017年度は、指導的役割を担う助産師への指導者研修、母子健康手帳活用研修、周産期ケア研修を実施した。

### ④ ミャンマー（単年度事業・終了）

JICAによる民間技術普及促進事業（2015年7月～2017年6月）で作成した教材を用いた月経教育の普及を目指し、ユニ・チャーム株式会社及びミャンマー現地法人 MYCARE Unicharm 社の支援により、3地域15タウンシップでの月経教育活動を実施した（事業期間：2017年4月～2018年3月）。全国普及のため、保健スポーツ省本省の職員により構成されるコアトレーナー・チームを立ち上げ、次に全国17州／地域レベルのトレーナーの育成を行った。その後、彼らが対象地での指導者研修を実施して、実際に学校で月経教育を行う講師（助産師等）を育成し、対象地で10代前半の女子生徒とその保護者を対象とし、月経教育を実施した。また、生理用ナプキンの試供品と、各学校の女子トイレで使用済みナプキンを捨てる場所がないことを考慮し、ごみ箱を寄贈した。

### ⑤ ミャンマー（単年度事業・終了）

2016年度に終了した「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」のフォローアップとして、対象としたエヤワディ地域チャウンゴン・タウンシップで妊産婦の健康改善に関する活動を行った。ヴィリーナジャパン株式会社の支援により、サウ・アイン准農村保健所を再建設し、株式会社ズーム・ティーの支援により、同タウンシップの母子保健推進員の再研修の実施と活動に必要なツール（月経ケアの教材や帽子とバッチ、文具など）を配付した。

## 【アフリカ地域】

### ⑥ ガーナ（単年度事業・終了）

ガーナ共和国のイースタン州コウ・イースト郡において、公益財団法人 JKA の支援により、コウ・イースト郡保健局との協力により「保健スタッフの技能研修とアウトリーチ活動強化支援」プロジェクトを実施した（事業期間：2017年12月～2018年3月）。本事業は、JICA 草の根技術協力事業「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」の対象地域で補完的に実施しており、主に保健スタッフ対象に、医療分野の技能向上研修実施と、郡保健局及び保健スタッフが行っているアウトリーチ活動を強化するための支援を柱とした。

### ⑦ ザンビア（継続事業）

コッパーベルト州妊産婦支援事業をザンビア家族計画協会と協働で実施した。ジョイセフフレンズやホワイトトリボン寄附金により、ワンストップサービスサイトであるムポングウェ郡ミカタ地区の井戸の設置、保健医療従事者へのデータ・報告に関する研修などを実施し、包括的な母子保健サービスと持続性に向けた啓発教育活動の強化に努めた。

### ⑧ ザンビア（新規事業）

ザンビア家族計画協会及びマサイティ郡と連携し、「女性の自立と健康プロジェクト」を株式会社リンク・セオリー・ジャパンの支援による活動を開始した。女性のエンパワーメントを目指すザンビア国内のデザイン縫製会社である Fayfabrics Ltd. の協力を得て、主に裁縫スキル及び小規模

収入に関する基礎研修を実施した。

⑨ タンザニア（継続事業）

タンザニア家族計画協会と連携し、シニャンガ州キシャブ県で若者に適切なリプロダクティブ・ヘルスの知識を伝えるための啓発活動を行った。望まない妊娠や性感染症の予防、ジェンダーに基づく暴力や違法ドラッグの危険性について啓発活動を学校やユースセンター、村の各地で実施した。

⑩ アフリカ4カ国（ガーナ、ザンビア、タンザニア、ケニア）（新規事業）

アフリカ4カ国の家族計画協会と連携し「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」（4カ国総対象人口60万人）を武田薬品工業株式会社の支援により開始した（事業期間：2018年1月～2022年12月）。主に母子保健推進員による啓発活動の強化、保健スタッフの保健医療分野の技能向上などに向け、2017年度はプロジェクト地の選定など、事業開始準備活動を4カ国で行った。

#### 1-4) 成果

##### 【アジア地域】

- ① アフガニスタンでは、母子保健クリニックに多数の女性スタッフを配置することで、プロジェクト地域の女性が安心して診療を受けられる環境作りが進んだ。その結果、延べ約2万7,500人の妊産婦、女性と子どもに母子保健をはじめとするリプロダクティブ・ヘルスに関する保健医療サービスを提供し、延べ約3万2,000人の住民に保健啓発活動を行うことができた。保健の知識を十分に持たず困窮した生活を送る母子と女性に対して、必要な保健サービスを無償で提供し予防の知識を伝えることにより、地域の母子保健の向上に寄与した。
- ② ネパールでは、研修によって、包括的性教育（CSE）やメーキャップの技術を習得した若者ピア・エデュケーターが新たに31人誕生した。このピア・エデュケーターたちがカトマンズ盆地やマクワンプール郡の10代～20代の若者たちに対し、学校やユースセンターで啓発活動を行い、17回のセッションで3,315人に対し包括的性教育を届けることができた。また、研修を受けたピアたちはラジオのプログラムを通じた啓発活動も行い、約20万人の若者たちにリーチできた。
- ③ ベトナムの「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」では、指導者研修により、省・郡レベルの計20名の講師の指導技術や専門知識・技術を磨き、これらの講師が実施した研修に参加した計114名の農村・遠隔地で働く助産師の知識と技術の向上がみられた。遠隔20カ村でのアウトリーチサービスによって、計2,407人の女性に超音波診断、婦人科健診、カウンセリングサービス等を提供し、地域での啓発活動では、約839人の女性に知識を届けることができた。女性健康センターでは、包括的なリプロダクティブ・ヘルスサービスの提供を継続し、本年度は国民健康保険適用施設認可に伴う受診者数の増加がみられ、UHC達成に貢献する一つのモデルを提示することができた。
- ④ 人材育成を目的としたベトナムの「助産師能力強化研修を通じた母子保健支援」では、クアンチ省、クアンビン省の農村や遠隔地の保健所で勤務する助産師を指導する立場にある産婦人科医と助産師4名の上位レベルの指導者育成に貢献した。包括的なリプロダクティブ・ヘルスサービスの提供モデルを目指す女性健康センターで指導的立場の助産師4名に対して周産期ケア研修を行い、技術向上が可能となった。日本の母子健康手帳をもとに作成されたベトナム版母子健康手帳の活用研修を実施し、同センターの助産師及び妊産婦に関わる保健スタッフ計23名が母子健康手帳の活用・指導方法と質の良いサービスのポイントについての理解を深めた。
- ⑤ 開始初年度のミャンマーの「リプロダクティブ・ヘルスに重点を置いたプライマリヘルスケア強化プロジェクト」は、事業の実施プロセスについてカウンターパートの理解を深め、共同実施へのコミットメントを得て、事業終了後に成果を現地政府に引き継ぐ体制を整えることができた。また、コミュニティの女性とリプロダクティブ・ヘルスサービス提供者である助産師をつな

ぐ母子保健推進員を、テゴン・タウンシップで 1,140 名、パウカウン・タウンシップで 1,053 名、合計 2,193 名養成することができた。また、妊産婦はじめサービスを必要とする女性たちや、母子保健推進員の活動を支援し定着させるため、住民自身の手によって合計 15 の地区ごとの活動計画が初めて策定された。

⑥ 本年度 6 月に事業を完了したミャンマーの「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」の成果は保健スポーツ省に高く評価され、2017 年 11 月にベトナムで行われた国際会議(第 9 回アジア・太平洋リプロダクティブ・セクシュアル・ヘルス/ライツ会議)で、同省公衆衛生局学校保健課次長が事業の成果発表を行っている。また後継案件として、ユニ・チャーム株式会社の支援によるフェーズⅡが、2017 年 4 月から 2018 年 3 月まで行われた。

⑦ ミャンマーのエヤワディ地域チャウンゴン・タウンシップの旧サウ・アイン准農村保健所は、竹造りの構造で約 30 年活用されたため建物内は砂埃・カビも多く、保健所としての機能できなくなっていたため、コンクリート造りで衛生的な保健所として再建設し、より質の良い保健サービスを提供することができた。また、同タウンシップの母子保健推進員 1,161 名に再研修を実施したことにより母子保健推進員の活動への熱意をさらに高めることができた。

⑧ ミャンマーの「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業フェーズ II」では、保健スポーツ省にコアトレーナーを 8 名、各州/地域レベルのトレーナーを 35 名、また、対象タウンシップにおける月経教育講師を計 75 名養成できた。また、3 地域 15 のタウンシップで月経教育を受けた女子生徒 5 万 7,183 名、保護者は 3 万 2045 名で、総受益者数は 8 万 9,225 名に達した。前案件の成果を最大限に活用し、短期間で非常に多くの女子生徒と保護者に、月経とその清潔な処置の仕方に関する適切な知識・情報を伝えることができた。また、授業前と授業 2 か月後の比較調査では「月経への恐れがある」と回答した女子生徒が 51%から 9.4%に減少するなど、月経教育を受けた女子生徒には、月経に対する意識や認識、また関連する行動に肯定的変化が見られた。

#### 【アフリカ地域】

⑨ ガーナでは、事業の目的を達成するのに重要な母子保健推進員制度の紹介・導入促進のための環境が整いつつある。母子保健推進員を 150 名養成、ガーナ政府により承認された活動キットの制作を経て、2018 年度から母子保健推進員が活動を開始する準備が整った。また出口調査の結果をもとに、保健スタッフが保健施設で提供するサービスをよりクライアントのニーズに即したものに研修を 90 名に対して行い、すでに実践している保健施設がいくつか見られた(5S、母親教室等)。また JICA 草の根技術協力事業実施地で、公益財団法人 JKA 事業として行った同じ保健スタッフ対象の医療分野の技能研修を経て、参加した 60 名の保健スタッフの母子保健・医療における救命技能の向上が見られた。

⑩ ザンビアのワンストップサービスプロジェクトでは保健施設で出産する妊婦の割合は 2017 年に 53.4%。保健サービスへのアクセスがプロジェクト開始 3 年間で約 26%増となったことが確認された。母子保健推進員(SMAG)及び若者ピア・エデュケーターによる啓発活動を通して、妊娠や出産などに関する知識と情報を得た住民の数(目標数:12,000 人)は、目標値の 2 倍を超える計 30,822 名に達した。プロジェクトの継続維持、発展に向けて住民主体によるコミュニティ計画が立案された。マタニティハウスの建設・改築、ヤギの飼育や農業、貸付などの収入創出活動等、コミュニティによる主体的な保健推進活動が実施された。SMAG と共同で制作した SMAG ハンドブックは、全国的な使用に向けザンビア保健省により検討されている。また、各郡保健局は年間計画予算に本事業の活動を含め、郡保健局への事業の引き渡しが行われた。

⑪ スーダンの PHC 拡大支援プロジェクトでは、対象 15 コミュニティで保健委員会が設立され、その役割・機能が委員会メンバーにより明確に決められ、その後参加型保健計画の策定・実施を推進した。また、適切な時期に日本人専門家とスーダン保健省の合同チームがモニタリング・指導をしたことで、住民主体の保健活動を軌道に乗せることができた。今年度は、保健委員会による住民への健康に関する啓発活動、コミュニティの費用負担による新たな保健ボランティアの養

成、保健センターへの水タンクやトイレの設置など、外からの資金援助に頼らない自主的な活動がすべての対象コミュニティで行われた。

- ⑫ スーダンのダルフル 3 州における平和構築事業では、15 の対象コミュニティで、保健委員会メンバーによる保健活動計画の策定、実施、レビューという PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルに沿って、住民自身が保健課題に取り組むための実施能力の向上が見られた。平和構築の戦略としてプロジェクトが重視する「ソーシャルキャピタル」及び「公平性」についての理解が深まり、コミュニティに存在する人材・組織・資金・資材を意識的に活用することで、コミュニティ内での保健推進活動が拡大されてきている。また、国内避難民、遊牧民、女性を世帯主とする家庭など、保健に関する情報とサービスへのアクセスが届きにくい住民の参加への配慮が強化された
- ⑬ タンザニアのシニャンガ州キシャプ県では、育成したピア・エデュケーターたちが学校やコミュニティで 7,631 名に対し啓発活動を行った結果、住民や若者たちのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) に対する意識が向上し、HIV の抗体検査・相談など SRH のサービスにアクセスする人数が、2017 年度は 1,326 名に上り、2013 年プロジェクト開始時の 147 名に比べ、約 9 倍になった。
- ⑭ アフリカ 4 カ国 (ガーナ共和国、ザンビア共和国、タンザニア連邦共和国、ケニア共和国) の「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」は 2018 年 1 月から 5 年間展開される事業である。2017 年度事業期間 (2018 年 1 月～3 月) は事業開始準備活動として 4 カ国の家族計画協会と連携し、各国におけるプロジェクト地の選定、プロジェクト関係組織との運営委員会設置などプロジェクト運営に必要な基本態勢を確立した。ザンビアでは州保健局長を含むプロジェクト運営委員会の参加のもと、プロジェクトのスタートアップ会議を開催し、覚書を交わした。

## 2) 公益目的事業：提言活動事業

### 2-1) 概要

提言活動事業は、地球規模の視点から見た世界の人口問題及び住民一人ひとりの草の根の視点から見た母子保健、家族計画を含む SRHR、UHC などの国際保健の課題、さらにはジェンダーの平等に関して、日本国内だけでなく国際的規模で人々の啓発を図るため、国連・国際機関及び国内外の NGO/NPO などの市民社会ネットワークとも連携して提言活動を行った。グローバルな開発の視点から人口問題を見ると、開発途上国、特にアフリカで急増する人口、人口構造の急激な変化、紛争等による大量の人口移動、経済のグローバル化などが要因となり、脆弱層の更なる貧困化、高齢化、生活環境の悪化などの問題が起きている。一方、草の根の視点から見ると、人間の尊厳を脅かす妊産婦死亡率や乳幼児死亡率の高さが挙げられる。その社会的背景には、貧困やジェンダーの不平等が指摘されている。そのため、これらの重要な課題に効果的に取り組むための提言活動を実施した。(別表 2-1 国際会議・国際ワークショップ開催及び参加一覧、32 ページ、別表 2-2 国連・国際機関専門家の受入実績一覧、33 ページ、別表 2-3 政策提案に向けた対話開催及び参加一覧、34 ページ、別表 2-4 政策提言に向けた勉強会・セミナー開催一覧、36 ページ参照。)

### 2-2) 目的

- ① 世界の SRHR やジェンダーの平等、人口問題等に関して、政府及び国際機関の行政関係者、政策決定者、専門家、オピニオンリーダー等に対して提言活動を国内外で行い、認識の拡大と国際保健に対するさらなる支援の獲得を目指す。
- ② 保健分野の国際協力 NGO のまとめ役として、日本政府の開発途上国における保健分野の政府開発援助 (ODA) に対して、援助効果を高めるために草の根の視点からの提言活動を行い、国際保健の向上を目指す。

## 2-3) 活動

### 2-3-1) 海外における提言活動

- ① APEC のサイドイベントとしてベトナム・ホーチミン市で開催された、高齢化に関するシンポジウム「持続可能な成長のための健康長寿社会への投資」（8月15日）に参加し、アジアにおける高齢化の進展に伴う課題と、市民社会の役割について討議した。
- ② フランス・パリにおいて UHC2030 の市民社会参画メカニズムが開催したアドバイザリーグループのための戦略会議に参加し、今後の UHC に関する市民社会としてのアドボカシーについて討議した（11月13日～15日）。
- ③ ベトナム・ハロン市で開催された「第9回アジア太平洋リプロダクティブ・セクシュアル・ヘルス/ライツ国際会議（APCRSHR）」（11月27日～30日）に参加し、ジョイセフが NGO 連携無償資金協力の援助で同国で実施した「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」の成果を発表した。
- ④ カナダ トロント州キッチナー市で開催された G7 に向けた市民社会の戦略会議に参加し、G7 各国シェルパとの対話会合に参加した。（1月30日～31日）

### 2-3-2) 国内における提言活動

- ① 東京都で開催された「国際女性会議 WAW!2017 (World Assembly for Women)」(11月1日～3日)において、ジョイセフ代表理事が分科会「女性・平和・安全保障—政策から実施へのギャップを埋める取組」に登壇し、緊急時における SRHR の重要性を訴えた。また会場でジョイセフのブースも出し、日本国内における啓発活動、I LADY. キャンペーンの紹介を行った。
- ② 東京都で開催された「UHC フォーラム 2017」(12月12日～15日)において、UHC における市民社会の役割などの政策提言を行うために、1) UHC2030 の市民社会参画メカニズムとの共催で、国内外の市民社会を集めた市民社会事前準備会合(12月11日)、2) UHC フォーラム本体への出席、3) 一般に広く呼び掛けた UHC パブリックイベント(12月14日)、及び4) UHC 推進における SRHR の重要性を訴えたジョイセフ、IPPF、UNFPA 共催のサイドイベント(12月15日)を開催した。またこのために10月6日に UHC2030 の市民社会参画メカニズムの事務局を担う、グローバル・ヘルス・アドボケーツのブルーノ・リバラン氏を受け入れ、準備のための討議を行った。
- ③ 国連アントニオ・グテーレス事務総長や、アミーナ・モハメッド副事務総長が来日した際に開催された市民社会との対話に参加し、UHC や SRHR、ジェンダーの平等などについて提言を行った。

### 2-3-3) 通年を通じた提言活動

- ① 外務省をはじめとする政府に対する働きかけ  
IPPF 本部や地域事務局長が来日した際(6月、10月、12月)には、外務省との政策討議や、補正予算獲得のための討議をするなど、IPPF への拠出金を維持・確保するための協議を実施した。また地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ(GII/IDI: Global Issues Initiative/Infectious Diseases Initiative)に関する外務省・NGO 懇談会の事務局の運営業務を通して、積極的な政策提言活動を行った。この懇談会には保健分野の国際協力を行う NGO が 29 団体参加した。本年度は計 6 回の懇談会(4月17日、7月6日、8月31日、10月19日、12月22日、2月22日)を開催し、1994年3月の第1回会合以降、合計 137 回を数えた。さらに、NGO・外務省の定期協議会や ODA 政策協議会、男女共同参画予算の各省へのヒアリングなどに参加し、外務省をはじめとする開発事業に関する提言活動も行った。
- ② 国会議員に対する働きかけ  
年度を通して、SDGs 推進に関わる各政党や超党派の議員連盟と市民社会の対話に参加し、ジェンダーの平等や国際協力への取り組み支援を訴えた。また IPPF 本部や地域事務局長が来日した際

に個別に国会議員に会い、SRHR への支援を建言した。

### ③ 多分野のステークホルダーへの働きかけ

国内の NPO/NGO のネットワーク一般社団法人「SDGs 市民社会ネットワーク」に参加し、ジェンダー・ユニットの共同世話人として活動した。主な活動としては日本政府が国連のハイレベル政治フォーラムで SDGs 実施の進捗を発表するにあたって、ジェンダーの平等を推進する他の市民団体の意見を集約して政府への提言を行った。また SDGs には書かれなかった LGBT の権利などについての勉強会を開催し、SDGs への取り組みの情報共有の場を設けた。また TICAD に向けた市民社会ネットワーク、Afri-Can (アフリキャン) にも参加し、2019 年に開催される TICAD VII に向け準備を行った。さらにジョイセフ代表理事は、武見敬三参議院議員を議長とする「グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム」の運営委員会に市民社会の代表として毎回参加し、市民社会の声を届けた。

### ④ 上記の提言活動を強化するために、外務省 NGO 活動環境整備支援事業 NGO 研究会の事業の一環として、NGO のための UHC セミナーとワークショップを年度を通して開催した。また SDGs ジャパンのジェンダー・ユニットの幹事として、LGBT に関する勉強会を開催し、IPPF 東京連絡事務所として IPPF の事業を報告する勉強会も実施した。

## 2-4) 成果

2017 年の政策提言活動により、2016 年に日本政府によって発表された国際保健やジェンダーの平等に関わる行動指針や政策的ビジョンの実施に向けて、SRHR への取り組みの位置づけをさらに強化できた。特に SDGs 推進との関連においては、各政党が取り組みを始める中、直接国会議員と対話することにより、SRHR の推進を含めたジェンダー平等への政府の取り組みを求めることができた。2017 年 12 月に日本政府が発表した「SDGs アクションプラン 2018」においては、日本の「SDGs モデル」の方向性に「国際協力では「人間の安全保障」に基づき、保健、女性、教育、防災等への支援を推進」と「UHC の推進」が入り、具体的には生涯を通じた基礎的保健サービス達成のために母子保健への投資が明記され、「50 万人の意図しない妊娠を防止」することが目標として掲げられた。

また日本政府が共催した UHC フォーラムの開催周辺のアドボカシーを通じて、UHC における草の根で活動する市民社会の役割の重要性、女性や女兒はもちろんのこと、誰も取り残さない UHC の実現を訴え、これらを UHC 東京宣言に反映できた。日本政府の IPPF への拠出金に関しては、ODA の全体的な削減に伴い微減を余儀なくされたが、イエメンなど紛争国におけるリプロダクティブ・ヘルス/ライツ (RHR) 向上のための補正予算を確保できた。

## 3) 公益目的事業：広報活動事業

### 3-1) 概要

効果的な情報発信のために、国際女性デーや国際ガールズデーなど、ニュースとして取り上げられやすい記念日のタイミングを図り、ジョイセフのウェブサイトや広報紙、SNS などの媒体で関連テーマに沿って活動を行った。

日本語のオンラインメディアでは、女性の健康に関する話題が頻繁に上るようになったが、SRHR に関しては、言葉自体の認知度が低く、話題になりにくい。特に、海外・開発途上国に関する報道の数はほとんどない。ジョイセフは開発途上国の情報が多様なメディアから発信されるようにプレスリリースやウェブサイトのニュース配信で積極的に働きかけた。また、日本が抱えるジェンダーや SRHR の問題にも着目し、日本国内の意識向上が世界の課題改善につながると考え、キャンペーンのウェブサイトやワークショップで情報を発信し、ユーザーや参加者に気づきの機会を提供した。

さらに、SDGs に関する情報やジョイセフの取り組みを発信し、妊産婦と女性を守る国際協力活動の重要性に理解を深めることに寄与した。

### 3-2) 目的

- ① 開発途上国の国際保健、特に SRHR の現状と課題、国際機関の取り組み、ジョイセフの実践的支援活動を多様な広報手段を通じて不特定多数の人々に発信し、国際保健の課題について理解を深める。

- ② グローバルスタンダードな視野に立った SRHR に関する情報発信を通じて、開発途上国、及び日本の女性の現状に関心を向け、女性、特に妊産婦と女性の保健の向上を目指す。
- ③ 国内外の新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどとも連携し、多様なメディアから情報を発信し、不特定多数の人々が速やかに現地の情報を得る機会を作る。

### 3-3) 活動

ジョイセフが取り組む SRHR 分野の課題、人口問題、国際人口開発会議の行動計画及び国際保健の目標達成に関わる課題やニュース、問題点を国内及び海外の視点から多面的に分析し検討を加え海外及び国内の不特定多数の人々に発信した。

#### ① 機関紙・ニューズレター等の発行

SRHR 情報紙「RH+」（アール・エイチ・プラス）を年 3 回発行した。SRHR 推進のための政策支援強化や資金増加に貢献することを目指して、関連の情報やデータ、当該分野で活動する国内外の著名人等の意見、開発途上国の女性たちの声などを掲載した。SDGs やリプロダクティブ・ヘルスに関するアドボカシー活動の話題を中心に発行し、日本国内の国会議員を含む指導者、政策立案関係者、各界の著名人などに配付した。

- ①-ア) 第 18 号 (4 月)、第 19 号 (7 月) 第 20 号 (12 月) 発行
- ①-イ) 発行部数 各 1,500 部

#### ② 支援者拡大のための機関広報紙「ジョイセフフレンズ通信」の発行

読者がジョイセフの活動に共感と親しみを持てるように工夫して情報発信を行った (年 3 回)。主な内容は国内イベントを中心としたジョイセフの活動紹介とジョイセフサポーターへのインタビュー等で、ジョイセフフレンズ (ジョイセフへの定額寄附者)、その他の寄附・寄贈者、支援企業、来訪者、ジョイセフスポット (ジョイセフの活動に賛同し、広報協力をする店舗) 等に配付した。

- ②-ア) 第 27 号 (4 月)、第 28 号 (7 月) 第 29 号 (12 月) 発行
- ②-イ) 発行部数 各 3,000 部

#### ③ 「ジョイセフ年次報告書 2016」の発行

支援企業・寄附者向けに「ジョイセフ年次報告書 2016」を発行し配付した (2,000 部、7 月 1 日発行)。

#### ④ ホームページ上での広報・企画・運営

主催・共催のイベントや記念日 (国際女性デー、母の日、国際ガールズデー、UHC デー) に合わせたニュースページや特集ページを立ち上げた。ソーシャルネットワークワーキングサービス (SNS) を連動させた情報発信を強化し、できる限りライブに近い動画コンテンツの制作・公開、ジョイセフの活動の最新報告を行った。

ジョイセフ・チャリティショップサイトでは広報啓発ツールを兼ねたチャリティアイテムを継続頒布した。

#### ⑤ 広報目的のイベント企画・運営

開発途上国支援の活動報告と支援の呼びかけとを合わせてイベントを企画・運営した。企業や団体が主催するイベントにも積極的に参加や協力をし、広報活動・資金調達につながる機会を得た。

#### ⑥ 広報媒体の制作

キャンペーンやイベントの必要時にウェブサイトの更新、展示パネル及びチラシ等の制作を行った。

⑦ メディアへの情報発信

新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどへ 18 件のプレスリリースを配信、それに伴うメディアの取材や対応を行った。

⑧ 各界著名人サポーター、オピニオンリーダー、女性起業家、アクティビスト対象の情報発信  
各界（主要メディアのディレクター、専門家、タレント、起業家、編集長）で活発に活躍する人たちを対象に、メーリングリストを活用した情報発信をし、サポートやイベントへの参加要請を行った。

海外から著名ゲストを招聘する際や海外出張後などに、メンバー向けの勉強会や交流会を企画・実施した。キャンペーンのアクティビストは 114 名から 126 名となり、男性アクティビストが 9 名から 18 名に倍増した。

⑨ WHITE RIBBON RUN（ホワイトリボンラン）2018

国際女性デーイベントと位置付けて、3 月 3 日（土）、3 月 4 日（日）に日本全国 35 拠点と海外の 17 拠点の協力を得て「走ろう。自分のために。誰かのために」のスローガンのもと「WHITE RIBBON RUN（ホワイトリボンラン）2018」を実施した。

妊産婦を守る関連団体の後援や支援企業の協賛を受けて、「Run to Empower Women.」と胸に書かれた大会公式 T シャツ（アンダーアーマー提供）を着用し、日本では全国 47 都道府県からのエントリーがあり、総計 2,750 人が参加した。ホワイトリボン運動に賛同する著名人やゲストをはじめとする広報発信や、新聞、ラジオ、オンラインメディアなど多くのメディアで報道され、また参加者個人の SNS で写真が投稿され、世界の妊産婦の現状とホワイトリボン運動の周知に寄与した。

⑩ 「世界人口白書 2017」日本語版（「分断される世界」）

UNFPA の資金難により、日本語版は UNFPA 東京事務所が作成することになったため、ジョイセフでは制作しなかった。

⑪ 「世界人口年鑑 2016」の制作

国際連合の「世界人口年鑑 2016」日本語版（発行：原書房、翻訳監修：高橋重郷）の編集協力を実施した。本書は 1948 年以来国連が発行する統計資料の第 67 集で、広く研究機関・教育機関等を中心に活用されている。

⑫ ジョイセフフレンズ（マンスリーサポートシステム）の運営

毎月 11 日の「フレンズの日」にはフレンズ限定のメルマガの発信を実施し、新プロジェクトや初の広告を実施する際に、フレンズの意見を反映し、ジョイセフの活動に参加する機会を作った。入会案内リーフレットをリニューアルし、イベントや講演などで配布し、ジョイセフフレンズへの入会を促した。ジョイセフフレンズは年間で新規加入が 27 名あり合計 274 名となった。

⑬ ジョイセフスポットとの連携広報

全国のジョイセフスポットが前年の 19 カ所から 23 カ所（東京 9、神奈川 4、千葉 2、静岡 2、大阪 2、宮城 1、奈良 1、福岡 1、兵庫 1）に増えた。ジョイセフの募金箱設置、広報物の配付拠点となるほか、チャリティアイテムの頒布、ホワイトリボンランの拠点運営などイベントの企画運営など日本全国で東京事務所以外の場所でもジョイセフフレンズの拡大や広報活動のための連携協力を行った。

### 3-4) 成果

① 広報活動（機関紙・ニュースレター等の発行、ホームページ、モバイルサイトの企画運営、広報ツール制作、メディアへの情報発信等）により、121 件の新聞・雑誌、9 件のテレビ・ラジオで情報発信をすることができた。（別表 3-3 メディア掲載・放送一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）、37 ページ参照。）

- ② 世界の女性の現状と課題を、主にオンライン上での発信を強化したことによりインターネット寄附者を維持・増加させることができた。ジョイセフの日常的活動を積極的に伝え、支援者や支援企業への説明責任（アカウントビリティ）を果たすことに注力した。既存の支援企業やジョイセフフレンズなどの継続的支援に結び付けることができた。
- ③ ジョイセフのホームページへの年間総アクセス数は 284,260 件で前年比 18%増加した。新規アクセスの割合が 75%となり前年比 8.8%増加している。WEB サイトのアクセスランキングに関しては、今年度もランドセル・使用済み切手・物資寄贈ページの割合が 3 割程度を占めている。
- ④ ジョイセフの活動に積極的に関わりたいという企業・団体・個人が増え、ジョイセフを支援先指定するイベントが多く開催された。

#### 4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業

##### 4-1) 概要

寄附金事業に加え、再生自転車や救援衣料、ランドセル等の海外寄贈事業、身近にできるボランティア活動通じて支援者の拡大を図り、開発途上国のニーズに応え、母子保健の向上に寄与した。（別表 4-1、市民社会への働きかけ事業（イベント、ワークショップ、企業連携活動）一覧、40 ページ参照。）

##### 4-2) 目的

- ① 市民社会への働きかけを通じて、SRHR、人口問題、国際保健分野への認識を深め、支援者の拡大を図る。
- ② 市民社会への多様な働きかけを通じて、個人、地区組織、社会奉仕団体、慈善団体、企業、労働組合等との連携ネットワークの拡大を図る。
- ③ 国内企業や市民などに対して幅広く支援を呼びかけ、SRHR 事業の拡充を図る。

##### 4-3) 活動

###### ① 寄附金と収集ボランティア活動等

全国の個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、大学生、PTA、全国ネットワークを持つ法人、労働組合等に対して、公益目的事業を行うための寄附金や収集ボランティア（使用済み切手、書き損じはがき、使用済みインクカートリッジ等の回収）活動の支援協力を呼びかけた。また、クラウドファンディング等も活用して開発途上国のニーズに応えた。

###### ② ランドセル・学用品寄贈

本年度は 12,965 個のランドセル及びノートや鉛筆等の学用品をアフガニスタンの学童に寄贈した。多くの企業・団体・個人の協力を得て行った。ランドセル回収の取り組み、検品及び梱包作業等の活動は、支援企業団体の協力を実施し、テレビ、新聞などでも広く報道された。学用品寄贈に関連して、昨年度に引き続き手作りノートを作成しランドセルと共に寄贈した。また、本年より「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」に参加する全国小学校の参加小学生に配付する学用品の一部の寄贈を受け、ランドセルとともにアフガニスタンの子どもたちに配付した。（別表 4-2 ランドセル寄贈一覧、43 ページ参照。）

###### ③ 再生自転車の海外寄贈

再生自転車海外譲与自治体連絡会（通称ムコーバ・MCCOBA: Municipal Coordinating Committee for Overseas Bicycle Assistance、東京都文京区、大田区、世田谷区、豊島区、練馬区、荒川区、武蔵野市、埼玉県川口市、さいたま市、上尾市、静岡市、広島市の 12 自治体とジョイセフで構成）を通じ、ガーナ、シエラレオネ、カンボジア、アフガニスタン、ザンビア、モンゴルの 6 カ国 6 団

体に 2,400 台の再生自転車（組立てネジ類パーツを混載）を寄贈した。途上国の農村地域で村人の保健衛生向上に関わる啓発活動が無償で実施している保健ボランティアの貴重な足として活用されている。また、開発技術を有する日本企業の OB により設立された団体との協力により、自転車のペダルを漕ぐだけで電気が蓄電できる新たな改良型人力発電自転車を開発した。本年はその最新改良型の人力発電自転車をザンビアに 10 台寄贈した。（別表 4-3 再生自転車寄贈一覧、43 ページ参照。）

#### ④ 救援衣料及び子ども靴等の海外寄贈

百貨店が回収した再利用可能な子ども靴を、ザンビアの母子保健事業に活用した。子ども靴は、寄生虫感染や怪我から足を守るために、ザンビアの小学校等で児童に配付した。

妊産婦及び子どもの健康を守るために、企業が集めたリサイクルの救援衣料（女性用、子ども用、男性用）を、ザンビア、アフガニスタン、リベリア、トーゴに対して寄贈した。寄贈した救援衣料は、母子保健推進員や保健ボランティアが村人に母子保健向上のための知識を伝える健康教育を行う際に配付され、保健医療施設での産前産後健診の受診や施設分娩に対する住民意識の向上に寄与した。（別表 4-4 救援衣料寄贈一覧、44 ページ参照。別表 4-5 子ども靴寄贈一覧、44 ページ参照。）

#### ⑤ ボランティアの協力

ジョイセフの活動趣旨に賛同した多くのボランティアにより活動が支えられた。全国の支援者からジョイセフに贈られる収集物（使用済み切手、書き損じはがき、外国コインなど）の整理作業はジョイセフの事務所で年間を通じて行われた。ランドセル寄贈事業では、横浜の指定倉庫で多くのボランティアが参加し、ランドセルの検品・梱包作業が行われた。休日・祭りに開催されたイベント等では、来場者にジョイセフのチラシの配付や事業の説明などを行った。

参加ボランティア人数は、ランドセル検品 42 名、切手収集作業 591 名、ホワイトリボンランお台場会場 54 名＋事務所での梱包作業 32 名、グローバルフェスタ等イベント手伝い 10 名（インターンを除く）と合計 729 名のボランティアの協力を得て、事業の大きな推進力となった。

### 4-4) 成果

毎月 1 回ボランティア・デーを設けたことで、新規のボランティア参加が促進された。外資系企業による定期的な社員ボランティア派遣や、大学によるボランティア派遣が定着し、収集ボランティアで回収した切手などの仕分け作業、発送作業の効率が上がった。また、ホワイトリボンランのボランティア募集告知と社員ボランティア派遣に協力する新規企業があった。

開発途上国向け物資支援は、個人や企業・団体からの寄附や収集ボランティアの継続的な支援を得て、途上国の支援プロジェクト活動と連携する形で、妊産婦や女性のニーズが高い物資の寄贈を実施できた。現地関係機関と密に連携し、現地の要望に基づいた物資の寄贈することで相手国の開発事業に貢献した。

なお、事業の進捗及び成果等は、相手国の関係機関と共に設置したプロジェクト運営のための委員会や相手国担当者・担当部課に定期的報告を求め共有された。必要に応じて協議を行い適切なフィードバックを得て活動の改善に反映した。そして相手国側のオーナーシップも醸成することができ、現地の支援プロジェクトの持続可能な運営と発展に貢献した。

## 5) 公益目的事業：研修事業

### 5-1) 概要

開発途上国では女性、妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守るための SRHR を含む国際保健分野の人材は慢性的に不足している。日本は戦後、母子保健を急速に改善した経験の蓄積があり、開発途上国の同分野の関係者から高く評価されている。保健分野の日本の専門家やジョイセフのプロジェクト推進の経験者等による研修を通して参加者が専門知識等を深め、具体的な手法を習得したことの波及効果は大きかった。また、日本国内における SRHR の状況にも課題がある。理解向上のため、学校、研究機関、国際保健、市民団体への講師派遣等を行い、ジョイセフの活動を通して日本の状況及び自身の SRHR への理解を深めた。

## 5-2) 目的

研修事業の目的は、国内外の SRHR を含む国際保健分野の人材を育成し、開発途上国の女性と妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守ることである。

## 5-3) 活動

本事業期間中、SRHR に含まれる保健分野として「妊産婦の健康改善」「母子栄養改善」「プライマリヘルスケア」「思春期保健」「母子継続ケアと UHC」のテーマを取り上げ、人材育成を国内外で展開した。

人材育成は各プロジェクトに内包され、プロジェクト展開において重要な位置を占める。対象者は多岐にわたり、地域における母子保健推進員、思春期ピア、保健従事者、行政担当官など開発途上国政府または国際機関の公的認可を得ている民間団体に働いている人材である。研修コースを日本国内において企画及び運営し、開発途上国の保健の人材養成を行った。実施した研修の参加者は、世界各地域の国々の中央政府、地方政府、専門機関の行政官、政策決定者、研究者、現場での NGO 関係者であった。必要に応じて随時、個別短期研修を実施した。さらに、国内の人員を対象とした SRHR への理解向上のため、教育機関（中学校・高校・大学）、研究機関、国際保健関連団体、市民団体への講師派遣等を行った。

### 5-3-1) 日本国内で実施した開発途上国の専門要員のための人材養成—研修実施一覧

#### 研修コース企画・運営

アー1) 研修名：課題別研修「妊産婦の健康改善 (A)」(JICA 委託)

アー2) 研修期間：2017年5月18日～6月9日(23日間)

アー3) 対象：アフガニスタン、ガイアナ、モルドバ、ミャンマー、ニウエ、フィリピン、スーダン、タジキスタンの政府、NGOの母子保担当者11名

アー4) 研修目的：コミュニティにおける母子保健の継続的なケアの強化

イー1) 研修名：課題別研修「妊産婦の健康改善 (B)」(JICA 委託)

イー2) 研修期間：2017年9月28日～10月20日(23日間)

イー3) 対象：バングラデシュ、ブータン、カメルーン、ハイチ、インド、ヨルダン、カザフスタン、リベリア、シエラレオネ、ソマリア、南スーダンの政府、NGOの母子保健担当者12名

イー4) 研修目的：コミュニティにおける母子保健の継続的なケアの強化

ウー1) 研修名：ガーナ共和国 地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト 本邦研修

ウー2) 研修期間：2017年7月18日～7月27日(10日間)

ウー3) 対象：ガーナよりプロジェクト関係者(政府、NGOの母子保健担当者)6名

ウー4) 研修目的：ガーナにおける母子保健地域ネットワークシステムの強化。

エー1) 研修名：課題別研修「母子栄養改善」(JICA 委託)

エー2) 研修期間：2017年11月2日～12月21日(50日間)

エー3) 対象：ボツワナ、カンボジア、コモロ、ガーナ、ラオス、マラウイ、モザンビーク、シエラレオネ、スーダン、東ティモール、ジンバブエの政府、NGOの母子保健担当者12名

エー4) 研修目的：妊娠期から生後24カ月未満の乳幼児期に対する栄養改善の取り組み(国際的行動枠組みである SUN: Scaling Up Nutrition)の強化

オー1) 研修名：スーダン国プライマリヘルスケア拡大支援プロジェクト 本邦研修

オー2) 研修期間：2017年11月20日～12月8日(19日間)

オー3) 対象：スーダンよりプロジェクト関係者13名

オー4) 研修目的：PHC/母子保健に関する行政能力や保健システムの強化、サービス提供人材の育成及び能力強化、コミュニティによる自発的保健活動の拡大、5S-KAIZENの普及促進。

- カー 1) 研修名：課題別研修「母子継続ケアと UHC」（JICA 委託）
- カー 2) 研修期間：2018 年 1 月 25 日～2 月 16 日（23 日間）
- カー 3) 対 象：ガーナ、ケニア、ラオス、カンボジア、ミャンマーの政府、NGO の母子保健担当者 8 名
- カー 4) 研修目的：母子継続ケア及び関連する UHC の改善、展開している妊産婦の健康改善プログラムのさらなる強化。

上記 10 日間以上の研修コース及び 1 日の研修を計 16 件（167 名）開催した。対象は開発途上国の政府、民間組織等保健分野事業推進者。テーマは SRHR 分野（グローバル及び日本の家族計画、母子保健・思春期保健、開発コミュニケーション、栄養改善を含む）。（別表 5-1 研修：開発途上国の専門家対象一覧、44 ページ参照。）

### 5-3-2) 開発プロジェクトにおける人材養成

SRHR を含む国際保健分野の人材育成をジョイセフが開発途上国で実施するプロジェクト地において行った。その分野は「思春期保健」、「母子保健」、「母子栄養」、「コミュニケーション」、「プライマリヘルスケア」が含まれる。また、ジョイセフの職員も JICA 主催の研修等に参加し、能力向上に努めた。（別表 5-2 国内外への研修等への参加一覧、46 ページ参照。）

### 5-3-3) 国内の人材に対する研修事業（講師派遣）

関連諸機関、教育機関などの委託を受け、国内の専門要員及び教育機関（中学校、高等学校、大学など）市民 3,654 名を対象に 56 件の講師派遣及び受入れ研修を行った。2017 年度は湘南医療大学からの委託を受け「国際保健医療学」などの連続講座を実施し、国内の人員を対象とした SRHR への理解向上を図った。（別表 5-3 講師派遣一覧、47 ページ参照。）

### 5-3-4) インターンシップ受け入れ

大学生他計 8 名をジョイセフのインターンとして受け入れた。

### 5-3-5) 専門家の受け入れ

海外の専門家を受け入れ、SRHR 分野における日本及びグローバルな動向、ジョイセフの活動に関する資料・情報提供及び情報交換を行った。

## 5-4) 成果

研修参加者は「地域における妊産婦の継続的ケアのための保健システム強化」、「母子栄養改善」、「母子継続ケアと関連する UHC の改善」について考察し、帰国後に実施する活動計画や提案書を作成した。終了後の「研修評価」では、すべての研修において、参加者が設定した目標を、平均で 90%以上達成したと回答があった。また、記述式の評価では、研修は日本の知見の学習と講師・参加者との意見交換、活動計画作成で構成され実用的であり、新たな視点を得たことで具体的な活動計画の立案が達成でき、本来業務への取組姿勢やコミットメントが上がったという結果を得た。

活動計画や提案書は、帰国後に各自が所属する機関でさらに発展させ、業務内でその計画を実行することで、該当分野の課題の進展が期待される。

日本人対象の研修事業では、開発途上国の状況などグローバルな視点から SRHR を理解することをきっかけに、参加者が日本の現状や自己の SRHR についても考え、見つめることも重視した。研修から得た新しい気づきは、身近な人と共有したい、途上国での保健活動に関わり発信していきたいなどの報告及び評価があり、高い研修成果が確認できた。

## 6) 公益目的事業：専門家派遣事業

### 6-1) 概要

アジア、大洋州、アフリカ、中南米地域における国際保健プロジェクト促進のために、SRHR、行動変容のための開発コミュニケーション、ヘルスプロモーション、地域保健、保健システム強化な

どの分野において技術指導を通して人材養成を行う。これは、現地のニーズに基づいた相手国政府を含む関係機関等の要請に応じて、専門家を開発途上国に派遣し、政府、国際機関、現地 NGO 等と連携・協力のもとで行われる。

## 6-2) 目的

アジア、大洋州、アフリカ、中南米地域における国際保健プロジェクト促進のために、専門家を開発途上国に派遣し、政府、国際機関、現地 NGO 等と連携・協力のもと、必要とされる人材養成を通してプロジェクト及びプログラムの成果の達成と活動の持続発展を図ることを目的とする。

## 6-3) 活動

JICA が実施する二国間技術協力事業等に協力し、要望に沿って専門家の人選や、専門家を短期及び中期で派遣し、現地政府や現地 NGO 機関とともに SRHR 事業推進のための能力強化や技術支援を行った。プロジェクトのモニタリングにも専門家を派遣した。国内では、国際協力に関心を持つ教育機関（小中高등학교、大学、研究機関など）や企業、団体からの講義依頼に応え、ジョイセフの役員を派遣した。

### 6-3-1) 活動一覧

アジア、アフリカ地域で、支援する SRHR 事業の運営管理及び人材育成等のために、コミュニケーション戦略構築、モニタリング、技術指導、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、母子保健、ヘルスプロモーション、母子栄養改善、行動変容等の分野の専門家を派遣した。

#### ア) 派遣国

アジア地域：ベトナム、ミャンマー

アフリカ地域：ガーナ、ザンビア、スーダン、タンザニア、ケニア

#### イ) 国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等

#### ウ) 国際・地域会議への参加等

## 6-4) 成果

プロジェクトへの専門家の派遣を通して、開発途上国の政府機関や現地 NGO 職員の技術向上や能力強化に寄与した。ODA 案件への長期的な滞在型の専門家派遣では、相手国関係者との密接な連携・協力が可能となり、協働でプロジェクトの運営管理、支援と監督指導を兼ねたモニタリング等を行うことができた。また、カウンターパートの実質的な実地訓練となりプロジェクトの運営能力向上に資することができた。派遣専門家が行う SRHR 教材の開発・制作や、有効活用のための技術研修を通して、現地担当者の技能が向上し、効果的な保健教育の実施が可能となった。

## 7) 公益目的事業：調査研究事業

### 7-1) 概要

人間の安全保障や女性のエンパワーメント、ジェンダーの平等の視点を踏まえて、開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言などに寄与するために、世界及び日本の人口問題、母子保健、家族計画、思春期保健、HIV/エイズ予防等の SRHR 分野、UHC 等の国際保健に関連する情報収集、調査・研究事業を行った。国連経済社会理事会（UN・ECOSOC: United Nations Economic and Social Council）登録の特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び JICA への登録コンサルタントとしてジョイセフの専門性を提供した。

### 7-2) 目的

調査研究事業は、民間の非営利活動及び公益活動を適切に推進し効果を上げるために、情報・データの収集・分析を行い、結果を活用することを目的とする。また、調査研究の成果は、国内及び海外の広範囲に裨益する。

### 7-3) 活動

ジョイセフの専門性を活かし、調査研究事業で得られた成果の情報及び内容は、公益活動のために有効に共有され活用された。国際保健医療学会などの学術集会におけるポスター発表やジョイセ

フの広報紙やホームページを通して適宜報告した。ジョイセフが実施するセミナーや勉強会、さらに、国際機関等が主催する国際会議やワークショップ等においても、調査研究の成果は公平に共有されるようにした。

### 7-3-1) 実施一覧

(1) 国連経済社会理事会 (UN・ECOSOC) に登録する特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び JICA への登録コンサルタントとして以下の調査研究事業に参加し、ジョイセフの専門性を活用・提供した。

① 事業名：ミャンマー国 JICA 中小企業海外展開支援事業の「遠隔医療システム XMIX を活用した妊産婦検診の改善に向けた案件化調査」

期 間：2016年10月21日～2017年9月15日

参加者：鈴木良一

対 象：ミャンマー マグウェイ地域内の4タウンシップ病院、4ステーション病院、及び配下の複数の農村保健センター (Rural Health Center : RHC)、地域補助保健センター (Sub-Rural Health Center : SRHC)

委託先：有限会社 TRIART (トライアート)

カウンターパート：ミャンマー保健スポーツ省、

内 容：有限会社 TRIART (トライアート) は、通信環境が悪い山間部等の病院でも遠隔医療を可能にする通信技術を開発した。すでに日本国内では運用されている技術を活用して、端末を RHC や Sub-RHC とタウンシップ病院並びにステーション病院に設置し、RHC や Sub-RHC の助産師が動画や画像を元にタウンシップ病院等の医師によるリファラルを受けることで、ミャンマーの農村・遠隔地の保健サービス、特に母子保健サービスの改善に寄与することの実行可能性や課題を調査する。ジョイセフは、外部コンサルタントとして調査対象施設で妊産婦健診を中心とした妊産婦の医療環境の現状と課題についての調査を担当した。

② 事業名：ミャンマー国 JICA 業務委託「ミャンマーにおけるプライマリヘルスケア拡充に関する基礎情報収集・確認調査」

期 間：2016年11月28日～2017年5月24日

参加者：腰原亮子

対 象：マグウェイ地域、バゴー地域、エヤワディ地域

委託元：JICA

カウンターパート：ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局、同医療サービス局

内 容：本調査は、グローバルリンクマネージメント株式会社と共同企業体を結成し、JICA の委託事業として、母子保健をはじめとするプライマリーヘルスケア (基礎保健サービス) の拡充を支援するため、現状と課題、他の援助実施機関の支援動向、支援ニーズ等、協力案件形成に必要な各種情報収集を行い、効果的な援助アプローチ、特に想定される援助内容のオプションの妥当性を検討し、具体的な技術協力案件の枠組み及び有償資金協力の方向性の検討を行うことを目的として実施した。ジョイセフは母子保健分野を担当した。

③ 第9回アジア・太平洋セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ会議 (APCSRHR: Asia Pacific Conference on Sexual Reproductive Health and Rights、総合テーマ：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) : 誰一人取り残さない) に参加し、ベトナム日本 NGO 連携無償資金協力事業の成果を報告・発表した。

開催日：2017年11月27日～30日

開催場所：ベトナム、ハロン市

テーマ：UHC に向けて：アクセスの拡大と村の助産師の能力強化

発表者：天池なほみ

内 容：都市と農村の SRH サービスの格差を是正し、女性の生涯の健康を守るための助産師の役割に注目した、農村、遠隔地で働く助産師の研修を実施して妊産婦ケアのみな

らず、思春期から老年期までのケア、サービス向上モデル。都市においても、女性の人権と尊厳を守る質の良いSRH サービスを提供するモデルづくりの経験と成果。

- ④ グローバルヘルス合同大会 2017（総合テーマ：思いは一つ 健康格差の改善）に参加し、ユニ・チャーム株式会社と共に JICA 民間技術普及促進事業「ミャンマー国月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」（事業期間：2015 年 7 月～2017 年 6 月）の一環で実施した、女子学生及び保護者対象の月経教育の効果についてポスター発表を行った。

開催日：2017 年 11 月 25 日

開催場所：東京大学 本郷キャンパス

テーマ：ミャンマー国エヤワディ地域チャウンゴン・タウンシップの公立学校における月経教育の効果の考察

参加者：吉留桂

内容：ミャンマーでは 10 代前半の女子生徒を対象とした思春期教育のモデルがなく、女性の月経や第二性徴に関する知識が不足している。ミャンマー保健スポーツ省と月経教育教材を制作し、指導者向け教材活用研修を行った後、月経教育を実施した。エヤワディ地域の 2 か所の公立学校で月経教育を受けた 5～8 年生の女子生徒 400 名と保護者 200 名を対象にアンケート調査を実施した。その結果、月経教育前に比べ、3 カ月後では月経に関する知識の向上や第二性徴を肯定的に受けとめる傾向が強まり、月経教育後に 8 割の親子が月経について話し合ったことが判明した。

- ⑤ 『思春期学 (Adolescentology)』（Vol. 35 No. 4, 2017）の特集「リプロダクティブヘルスからみたアジアにおける思春期の健康教育」（一般社団法人日本思春期学会）に寄稿した。

タイトル：アジアにおける思春期のリプロダクティブ・ヘルスと健康教育

執筆者：浅村里紗、吉留桂

内容：経済発展が進むアジア諸国で、急激な都市化や環境の変化など社会の変動に伴って、先進国と類似した健康問題や課題がみられるようになってきた。このような状況の中、思春期の若者たちが直面する RH の課題を解決するためにアジア地域の思春期の健康教育についての特集が組まれた。ジョイセフは、グローバルに RH に関する政策提言、事業実施に関わっている立場から、「総論」を担当し、思春期セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SHR: Sexual Reproductive Health) の課題、国際的な最新の取組み、政策とプログラム、包括的性教育、そしてジョイセフがアジア地域で実施・支援している好事例について紹介した。

- (2) 人口問題協議会（会長：明石康・元国連事務次長、ジョイセフ会長）事務局運営を行い、以下の研究会を開催した。

- ① 人口問題協議会・2017 年度第 1 回明石研究会

開催日：2017 年 6 月 1 日

テーマ：日本の将来推計人口（2017 年推計）をどう読むか

発表者：石井太（国立社会保障・人口問題研究所人口動態研究部長）

出席者：23 名（会場：ジョイセフ会議室）

内容：国立社会保障・人口問題研究所は、2015 年国勢調査結果の確定数を基に新たな全国推計を発表した。それによると、日本人口は 2065 年に 8,808 万人、高齢化率は 38.4%になる。合計出生率の微増や平均寿命の伸長にもかかわらず続く人口減少社会を分析・報告し、将来展望を探るために討論が深められた。

- ② 人口問題協議会・2017 年度第 2 回明石研究会

開催日：2017 年 7 月 31 日

テーマ：国連世界人口推計 2017 年版をどう読むか

発表者：阿藤誠（国立社会保障・人口問題研究所名誉所長、人口問題協議会代表幹事）

出席者：19名（会場：ジョイセフ会議室）

内容：2017年6月に国連が発表した「国連世界人口推計 2017年版」では、2017年に76億人の人口は2050年には98億人に増加すると予測されている。アフリカ諸国の高い人口増加率、巨大な若者人口を抱える開発途上国でも進む高齢化傾向など、世界が抱える課題について報告と意見交換が行われた。

#### 7-4) 成果

ジョイセフが他機関と協力して進める開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言活動にも活かし、ジョイセフの広報紙やホームページ、セミナーや勉強会、国際保健に係る専門家会合や国際会議等において広く報告及び公表し、国際保健に関する知見の普及に貢献した。

## 2. 理事会及び評議員会の開催

2017年度は、理事改選の年であった。4月25日に理事選考委員会を開催し、理事候補を選出、6月8日に開催した評議員会の承認を経て、新理事会が発足した。理事会及び評議員会を以下の要領で開催し、議題の承認及び報告事項の了承を得た。

### (1) 理事会開催

#### 1) 2017年度第1回理事会

開催日時：2017年5月11日（木）14：00～16：00

開催場所：ジョイセフ会議室

承認事項

第1号議案：2016年度事業報告案・決算案の件（監事監査報告を含む）

第2号議案：2017年度常勤役員報酬額の件

第3号議案：2016年度常勤理事業務執行報告の件

第4号議案：2017年度公益財団法人JKA競輪公益資金補助事業・国際交流の推進活動の件

第5号議案：2017年度第1回評議員会議案（開催：2017年6月8日）の件

その他

報告事項

次期理事選考委員会（開催：2017年4月25日）の件

#### 2) 2017年度第2回理事会

開催日時：2017年6月8日（木）16：30～17：30

開催場所：ジョイセフ会議室

承認事項

第1号議案：2017年度・2018年度役職理事の選出

連絡報告事項

① 2017年度・2018年度理事改選に関する就任承諾書への署名・押印並びに役員兼職届、連絡票、略歴の記載と提出の件

② 登記に必要な本人確認の書類（住民票、又は免許証の写し、又は住民基本台帳カードの写し）依頼の件

③ 2017年度活動計画の報告

#### 3) 2017年度第3回理事会

開催日時：2017年10月23日（月）14：00～16：00

開催場所：ジョイセフ会議室

決議事項

第1号議案：2017年度上期事業報告・財務諸表案（監事報告を含む）

第2号議案：武田薬品工業株式会社との契約一部変更の件

報告事項

① 常勤理事業務執行報告

② 監事監査及び定時理事会の実施回数について

#### 4) 2017年度第4回理事会

開催日時：2018年3月1日（木）14：00～17：00

開催場所：ジョイセフ会議室

承認事項

第1号議案：法人会計区分及び正味財産増減計算書内訳表作成省略の件

第2号議案：2018年度事業計画案の件

第3号議案：組織一部変更の件

第4号議案：理事会運営規程改定の件

第5号議案：常任理事会運営規程改定の件

第6号議案：理事の職務権限規程改定の件

第7号議案：パート・アルバイト就業規則改定の件

第8号議案：2017年度第2回評議員会（3月16日開催）議案の件

報告事項

① 四谷税務署臨場の件

② 会計検査院実地検査の件

③ 2018年度理事会開催日程の件

#### (2) 評議員会開催

##### 1) 2017年度第1回評議員会

開催日時：2017年6月8日（木）14：00～16：00

開催場所：ジョイセフ会議室

承認事項

第1号議案：2016年度事業報告書案・決算書案の件（監事監査を含む）

第2号議案：2017年度常勤役員報酬額の件

第3号議案：次期理事選任の件

##### 2) 2017年度第2回評議員会

開催日時：2018年3月16日（金）14：00～15：30

開催場所：ジョイセフ会議室

承認事項

第1号議案：2018年度事業計画に係る事業方針の件

報告事項

① 2018年度事業計画の件

② 理事会運営規程改定の件

③ 理事の職務権限規程改定の件

④ 2018年度評議員会開催日程の件

### 3. 監査

#### (1) 独立した会計監査人と税理士による監査

監査日：2017年4月18日（火）

場 所：ジョイセフ会長室

監査人：鈴木康雄公認会計士、樋口教雄税理士

監査内容：2016年度財務諸表等を監査の結果、公正妥当であると認められた。

#### (2) 監事による監査

監査日：2017年4月26日（水）

場 所：ジョイセフ会長室

監査人：柴田昭二監事、中村寿孝監事

監査内容：2016年度事業報告書案に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

### (3) 監事による会計監査と業務監査

監査日：2017年10月12日（木）

場 所：ジョイセフ会長室

監査人：柴田昭二監事（業務監査）中村寿孝監事（会計監査）

監査内容：2016年度中間決算に伴う財務諸表等案及び事業報告に関する監査を受けた。

監査の結果、公正妥当であると認められた。

## 4. 立入検査

### (1) 四谷税務署臨場

内 容：2014年度～2016年度の源泉所得税・住民税について

実施日：2017年10月26日（木）～27日（金）10：00～16：30

場 所：ジョイセフ会長室

調査官：四谷税務署 法人課税第3部門 上席国税調査官 1名

ジョイセフ側立会者：勝部まゆみ業務執行理事・事務局長、白川弘二総務・経理課長

調査の流れ：①ジョイセフの概要説明、②提示資料説明、③調査、質疑応答

資 料：年次報告書、事業報告書・決算書、年末調整書類、住民税通知書、源泉所得税・住民税納税記録、ミャンマー・ベトナム賃借料の稟議書・契約書、長期海外出張稟議書、長期海外出張者のパスポート（入出国記録）

結果：改善・指示事項なし

### (2) 会計検査院実地検査

内 容：2013年度～2017年度 外務省 NGO 連携無償資金協力事業について

実施日：2018年2月21日（水）～22日（木）10：00～17：00

場 所：ジョイセフ会長室

調査官：会計検査院第1局外務検査課 4名、外務省国際協力局民間援助連携室 2名

調査の流れ：①ジョイセフの概要説明、②個別の日本 NGO 連携無償資金協力事業の実施状況説明、③調査、質疑応答

資 料：年次報告書、事業報告書・決算書、総勘定元帳、預金通帳、銀行振込明細、日本 NGO 連携無償資金協力事業精算書、業務日報、就業規則、給与規程、賃金台帳、労働者名簿、雇用契約書、タイムカード、給与明細、源泉徴収簿、雇用保険資格取得・喪失届、雇用保険料概算・確定保険料申告書、理事会・評議員会議事録平成 25～29 年度分、業務委託契約書、組織図、人員構成、会計伝票、請求書、領収証、旅費規程、理事会・評議員会運営規程、事務局規程、その他

結果：未定

## 5. 表彰等

### (1) 受賞

#### 1) 千嘉代子賞

公益財団法人ソロプチミスト日本財団より、長年にわたり理事長の石井澄江がジョイセフにおいてアジアやアフリカなどの途上国の女性と子どもの命と健康を守る活動に携わり、現在も理事長として、女性が出産で亡くなるという悲劇が繰り返されないよう、母子保健支援プロジェクト推進に尽力している功績に対して贈呈された。

受賞日：2017年11月17日（金）

場 所：パシフィコ横浜「国立大ホール」

授与者：公益財団法人日本ソロプチミスト日本財団より、石井澄江理事長に授与された。

副 賞：100万円

#### 2) 第1回ジャパン SDGs アワード特別賞「SDGs パートナー賞」

SDGs 推進本部（本部長 安倍首相）が主催し、「持続可能な開発目標（SDGs）」による「誰一人取り残さない」多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、優れた取組みを実施し

ている企業、自治体、団体に贈られるジャパン SDGs アワード（第 1 回）の特別賞「SDGs パートナー賞」を約 280 団体の中から選ばれてジョイセフが受賞した。

受賞日：2017 年 12 月 26 日（火）

場 所：首相官邸

授与者：SDGs 推進本部長である安倍内閣総理大臣、菅官房長官、佐藤外務副大臣らの出席のもと、鈴木外務省地球規模課題審議官より理事長の石井澄江に授与された。

以上

## 6. 附属明細書

### 別表 1-1 開発プロジェクト一覧

プロジェクト 実施国/支援国	プロジェクト 実施地区名	連携機関	対象人口	主な資金 提供元
アジア地域				
アフガニスタン	ナンガハール州	アフガン医療連合センター	34,000	JPP*
ベトナム	トゥア・ティエン・フエ省、クアンチ省及びクアンビン省	ベトナム助産師会、ベトナム保健省母子保健局、フエ省人民委員会、フエ省・クアンチ省・クアンビン省保健局、日本助産師会	500,000	外務省、全国電力関連産業労働組合総連合
ミャンマー	エヤワディ地域チャウンゴン及びパンタナウ・タウンシップ、バゴー地域ナタリン、オクポ、ジョビンゴ・タウンシップ	ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局学校保健課 ユニ・チャーム株式会社	9,000	JICA 民間技術普及促進事業
ミャンマー	エヤワディ地域、バゴー地域、ネピドー特別区の15タウンシップ	ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局学校保健課	90,000	ユニ・チャーム株式会社
ミャンマー	バゴー地域テゴン、パウカウン・タウンシップ	ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局妊産婦保健 RH 課・健康推進課、バゴー地域保健局及びテゴン、パウカウン・タウンシップ保健局	255,800	JICA、草の根技術協力事業
ミャンマー	エヤワディ地域チャウンゴン・タウンシップ	ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局妊産婦保健 RH 課、エヤワディ地域保健局及びチャウンゴン・タウンシップ保健局	166,800	ヴィリーナジャパン株式会社、株式会社ズーム・ティー
ネパール	カトマンズ盆地（カトマンズ市、バクタプル市、ラリトプル市）、マクワンプール郡	ネパール家族計画協会 (FPAN)	5,000	株式会社資生堂ジャパン（インテグレート）、JPP*
アフリカ地域				
ザンビア	コッパーベルト州マサイティ郡、ムボングウェ郡、ルフワニヤマ郡	ザンビア家族計画協会（PPAZ:Planned Parenthood Association of Zambia）、保健省マサイティ郡保健局及びムボングウェ郡保健局	320,000	外務省、JPP*
ザンビア	コッパーベルト州ムボングウェ郡、セントラル州カピリ郡	ザンビア家族計画協会（PPAZ:Planned Parenthood Association of Zambia）、保健省カピリ郡、ムボングウェ郡	400,000	武田薬品工業株式会社

ケニア	ニエリ県ニエリ市、 ナイロビ県ランガタ 市、カムクンジ市、 マカダラ市	ケニア家族計画協会 (FHOK:Family Health Options Kenya)、	150,000	武田薬品工業株 式会社
タンザニア	シニャンガ州キシャ ブ県	タンザニア家族計画協会 (UMATI)、シニャンガ州キ シャブ県保健局	10,000	JPP*
タンザニア	ドドマ州バヒ郡	タンザニア家族計画協会 (UMATI)、保健省バヒ郡	248,000	武田薬品工業株 式会社
ガーナ	イースタン州コウ・ イースト郡	コウ・イースト郡保健局、ガ ーナ家族計画協会	86,600	JICA、JPP*
ガーナ	イースタン州スフム 郡	スフム郡保健局、ガーナ家 族計画協会	103,500	武田薬品工業株 式会社
スーダン	ハルツーム州、ゲジ ラ州、カッサラ州	株式会社コーエイリサーチ& コンサルティング(旧システ ム科学コンサルタンツ株式 会社)、スーダン連邦保健省、 ハルツーム州保健省、ゲジ ラ州保健省、カッサラ州保健省	360,000	JICA
スーダン	北ダルフール州、南 ダルフール州、西ダ ルフール州	株式会社コーエイリサーチ &コンサルティング、スー ダン連邦行政委員会、連邦 保健省、北ダルフール州保 健省、南ダルフール州保健 省、西ダルフール州保健省	66,400	JICA

JPP\* : ジョイセフ・パートナーシップ・プログラム (JOICFP Partnership Program)

別表 1-2 海外派遣一覧

期間	場 所	派遣員	内 容
4月1日～ 4月5日	ガーナ	榎本彰子	JICA 草の根技術協力事業「ガーナ国地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」プロジェクト車輛購入他 (1月24日～4月5日)
4月1日～ 6月3日	スーダン	吉留桂	JICA 技術協力プロジェクト「プライマリヘルスケア拡大支援プロジェクト」地域保健計画策定ワークショップ開催他
4月2日～ 4月18日	ネパール	柴千里	I LADY. アクティビスト立野リカ氏視察ツアー及びネパール JPP「ネパールの女の子エンパワーメントプロジェクト」視察・調整業務他
4月10日～ 5月1日	スーダン	腰原亮子	JICA 技術協力プロジェクト「プライマリヘルスケア拡大支援プロジェクト」ワークショップ開催
4月12日～ 4月18日	ネパール	小野美智代	I LADY. アクティビスト立野リカ氏視察ツアー及びネパール JPP「ネパールの女の子エンパワーメントプロジェクト」視察・調整業務
4月13日～ 9月30日	ベトナム	天池なほみ	NGO 連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト第3年次」実施

4月14日～ 4月25日	ベトナム	勝部まゆみ	NGO連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト第3年次」指導者研修の実施他
4月22日～ 5月22日	スーダン	矢口真琴	JICA技術協力プロジェクト「スーダン国ダルフール3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」州保健省とのセクター技術会議開催、コミュニティ保健活動計画策定手法伝達ワークショップ他
5月1日～ 7月16日	ガーナ	榎本彰子	JICA草の根技術協力事業「ガーナ国地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」母子保健推進員ツールレビューワークショップ、ツール制作準備・調整、出口調査、本邦研修準備他
5月22日～ 6月15日	ミャンマー	腰原亮子	ユニ・チャーム株式会社支援事業「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業フェーズII」ワークショップ事前準備他
5月22日～ 8月2日	ミャンマー	小林真代	ユニ・チャーム株式会社支援事業「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業フェーズII」実施他
5月25日～ 6月3日	ベトナム	勝部まゆみ	NGO連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト第3年次」ハンドブック作成ワークショップ実施他
6月9日～ 12月2日	ザンビア	後藤久美子	NGO連携無償資金「ザンビア国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」建設、プロジェクト地区運営委員会レビュー会合、母子保健推進員レビュー会合他
6月9日～ 7月22日	ガーナ	矢口真琴	JICA草の根技術協力事業「ガーナ国地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」母子保健推進員ツールレビューワークショップ、ツール制作準備・調整、出口調査他
6月11日～ 6月28日	ガーナ・ ザンビア	船橋周	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA草の根技術協力事業「ガーナ国地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」母子保健ツール制作ワークショップ</li> <li>・NGO連携無償資金「ザンビア国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」プロジェクト地区運営委員会レビュー会合、連携企業の視察他</li> </ul>
6月14日～ 7月5日	ガーナ	山本篤	JICA草の根技術協力事業「ガーナ国地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」母子保健推進員ツールレビューワークショップ、ツール制作他
6月18日～ 7月5日	ミャンマー	浅村里紗	ユニ・チャーム株式会社協働事業「Scaling-Up Female Personal Hygiene Education Program」教材活用指導者研修準備、指導者研修及びモニタリング実施他
7月8日～ 9月1日	スーダン	腰原亮子	JICA技術協力プロジェクト「プライマリヘルスケア拡大支援プロジェクト」保健行政能力強化に関する政府関係者とのワーキンググループ会合、学校保健研修の実施
7月15日～ 9月2日	スーダン	吉留桂	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA技術協力プロジェクト「プライマリヘルスケア拡大支援プロジェクト」教材制作他 (7月15日～27日、8月13日～18日、31日～9月2日)</li> <li>・JICA技術協力プロジェクト「スーダン国ダルフール3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」コミュニティ支援、州保健省とのセクター技術会議開催、西ダルフールでの現地活動支援(7月28日～8月12日、8月19日～30日)</li> </ul>
7月26日～ 7月30日	ベトナム	勝部まゆみ	NGO連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト第3年次」ハンドブック作成ワークショップ実施

8月20日～ 12月9日	ガーナ	榎本彰子	JICA 草の根技術協力事業「ガーナ国地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」母子保健推進員ツール制作準備・調整、出口調査、保健スタッフ対象研修、母子保健推進員 TOT 研修・養成研修他
9月4日～ 10月16日	ガーナ	矢口真琴	JICA 草の根技術協力事業「ガーナ国地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」母子保健推進員ツール制作準備・調整、出口調査、保健スタッフ対象研修実施
9月6日～ 9月14日	ネパール	柴千里	JPP「ネパールの女の子エンパワーメントプロジェクト」に関する調整業務及び連携企業の視察
9月11日～ 9月27日	ザンビア	山本篤	NGO 連携無償資金「ザンビア国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」プロジェクト成果ドキュメント制作等
9月16日～ 11月11日	スーダン	吉留桂	JICA 技術協力プロジェクト「プライマリヘルスケア拡大支援プロジェクト」教材制作、コミュニティ活動モニタリング、学校保健研修の実施他
9月18日～ 9月26日	ザンビア	石井澄江	NGO 連携無償資金「ザンビア国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」開所式、プロジェクト運営委員会参加他
9月18日～ 9月27日	ザンビア	船橋周	NGO 連携無償資金「ザンビア国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」開所式、次案件準備他
9月19日～ 12月16日	ミャンマー	小林真代	・JICA 草の根技術協力事業「リプロダクティブヘルス（RH）に重点を置いたプライマリヘルスケア（PHC）強化プロジェクト」 ・ユニ・チャーム株式会社支援事業「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業フェーズⅡ」実施、その他企業支援案件
10月1日～ 10月21日	ミャンマー	腰原亮子	・JICA 草の根技術協力事業「リプロダクティブヘルス（RH）に重点を置いたプライマリヘルスケア（PHC）強化プロジェクト」 ・ユニ・チャーム株式会社支援事業「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業フェーズⅡ」実施他
10月31日～ 11月7日	ザンビア	船橋周	NGO 連携無償資金「ザンビア国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」成果共有会合参加、次案件準備等、武田薬品支援事業プロジェクト候補地視察訪問他
11月1日～ 11月11日	ザンビア・ ケニア	勝部まゆみ	NGO 連携無償資金「ザンビア国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」成果共有会合参加、ワンストップサービスサイトのフォローアップ他
11月8日～ 11月10日	ケニア	船橋周	武田薬品支援事業プロジェクト候補地視察訪問他
11月10日～ 12月16日	スーダン	矢口真琴	JICA 技術協力プロジェクト「スーダン国ダルフール3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」州保健省とのセクター技術会議開催、ダルフール出張他
11月26日～ 12月6日	ベトナム	勝部まゆみ	NGO 連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト第3年次」ハンドブック作成ワークショップ実施他

12月3日～ 1月17日	スーダン	腰原亮子	JICA 技術協力プロジェクト「プライマリヘルスケア拡大支援プロジェクト」保健行政能力強化研修、ヘルスプロモーション用教材に関する指導者研修の実施他
1月5日～ 1月16日	スーダン	吉留桂	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA 技術協力プロジェクト「プライマリヘルスケア拡大支援プロジェクト」教材制作・活用関連業務、レビュー会合・経験共有ワークショップ開催他 (1月5日～1月16日、2月24日～3月9日、19日～20日)</li> <li>・ JICA 技術協力プロジェクト「スーダン国ダルフール3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」関係機関との会合各種開催、現地活動支援等の業務実施 (1月17日～2月23日、3月10日～3月18日)</li> </ul>
1月11日～ 2月16日	スーダン	矢口真琴	JICA 技術協力プロジェクト「スーダン国ダルフール3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」州保健省とのセクター技術会議開催、ダルフールウィーク開催、保健プロモーションハンドブック制作、研修実施他
1月14日～ 5月12日	ザンビア	後藤久美子	NGO 連携無償資金「ザンビア国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」建設、ヘルススタッフ、若者ピア・エドゥケーター再研修、教材制作等他
1月18日～ 1月28日	ベトナム	勝部まゆみ	NGO 連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト第3年次」年次会合開催、成果共有会合開催他
1月20日～ 3月23日	ミャンマー	小林真代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA 草の根技術協力事業「リプロダクティブ・ヘルス (RH) に重点を置いたプライマリヘルスケア (PHC) 強化プロジェクト」</li> <li>・ ユニ・チャーム株式会社支援事業「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業フェーズⅡ」実施他</li> </ul>
1月22日～ 6月24日	ザンビア	後藤久美子	NGO 連携無償資金「ザンビア共和国ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」署名式・プロジェクト地区運営委員会参加他
1月24日～ 2月4日	ザンビア	船橋 周	NGO 連携無償資金「ザンビア共和国ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」署名式・プロジェクト運営委員会参加他
2月9日～ 5月31日	ガーナ	榎本彰子	JICA 草の根技術協力事業「ガーナ国地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」母子保健推進員研修、教材・ツール修正と教材レビュー会合、モニタリング、PSC 会合の実施、公益財団法人 JKA 補助事業「国際交流の推進活動」保健スタッフ技能研修、アウトリーチ活動強化支援他
2月19日～ 3月10日	ミャンマー	腰原亮子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA 草の根技術協力事業「リプロダクティブ・ヘルス (RH) に重点を置いたプライマリヘルスケア (PHC) 強化プロジェクト」</li> <li>・ ユニ・チャーム株式会社支援事業「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業フェーズⅡ」実施他</li> </ul>

3月10日～ 3月19日	ザンビア	船橋 周	NGO 連携無償資金「ザンビア共和国ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」スタートアップ会合実施、関係機関調整他 武田薬品支援事業「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」スタートアップ会合実施、関連機関訪問調整他
3月10日～ 3月21日	ザンビア	浅村里紗	NGO 連携無償資金「ザンビア共和国ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」スタートアップ会合実施、関係機関調整他 武田薬品支援事業「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」スタートアップ会合実施、関連機関訪問調整他
3月10日～ 3月22日	ザンビア	山本篤	NGO 連携無償資金「ザンビア共和国ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」スタートアップ会合、ツール制作他
3月20日～ 3月22日	ケニア	船橋周	武田薬品社支援事業「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」事業候補地視察訪問、関連機関訪問調整他
3月22日～ 4月5日	タンザニア	浅村里紗 宮地佳那子	武田薬品支援事業「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」スタートアップ会合準備、事業候補地視察訪問、関連機関訪問調整他

別表 2-1 国際会議・国際ワークショップ開催、及び参加一覧

期 日	名 称	派遣員	内 容
8月15日	APEC 高齢化サイドイベント：持続可能な成長のための健康長寿社会への投資 場所：ベトナム（ホーチミン市）	石井澄江	アジアにおける高齢化の進展に伴う課題とアジア健康構想における市民社会の役割について提言
11月1日～ 11月3日	国際女性会議 WAW! (WAW! 2017) 場所：東京プリンスホテル	石井澄江 福田友子 小野美智代 神谷麻美 山根ナナ 宮地佳那子	ハイレベル・ラウンドテーブル「H-4 女性・平和・安全保障—政策から実施へのギャップを埋める取組—」に登壇。また、ジョイセフブースを設置した。
11月13日～ 11月15日	UHC2030/ 市民社会参画メカニズム・アドバイザー・グループ会議 場所：フランス（パリ市）	福田友子	UHC 推進のためのグローバルな調整メカニズムである UHC2030 に対して、市民社会の声を反映するための戦略を討議
11月27日～ 11月30日	APCRSHR: 第9回アジア太平洋リプロダクティブ・セクシュアル・ヘルス/ライツ会議 場所：ベトナム（ハロン市）	勝部まゆみ 天池なほみ	UHC 実現への貢献のケーススタディとして、NGO 連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」の事例と成果を口頭発表
12月11日	UHC フォーラム：市民社会事前準備会合（ジョイセフ共催） 場所：メルパルク東京	福田友子 神谷麻美	UHC フォーラムにおける提言活動を強化し、市民社会としての提言内容の集約及び提言アクションを討議
12月13日～ 12月14日	UHC フォーラム本体 場所：東京プリンスホテル	石井澄江 福田友子 神谷麻美 宮地佳那子	UHC 実現に向け、国連事務総長や国際機関、一部首脳を招いて初めて行われた国際会議での提言活動やパブリック・サイドイベントの実施

12月14日	UHCパブリックイベント (ジョイセフ共催) 場所：東京プリンスホテル	石井澄江 福田友子 神谷麻美 宮地佳那子	UHCに関してフォーラムの正式参加者以外の方々にも関心をもってもらい、さらには関係者のUHCに関するコミットメントを高めた
12月15日	UHCサイドイベント：UHCとユニバーサル・リプロダクティブ・ヘルス・カバレッジ～女性・若者が直面する課題に挑む(ジョイセフ共催) 場所：東京プリンスホテル	石井澄江 福田友子 神谷麻美 宮地佳那子	UHCの推進に関してリプロダクティブ・ヘルスの観点から、WHOや日本政府、NGOのマルチステークホルダー間の対話
1月30日～ 1月31日	G7カナダ・市民社会戦略会議 場所：カナダ国・トロント州・キッチナー市	福田友子	G7各国シェルパとの対話に参加し、首脳陣に対する提言活動を強化するための戦略作りを検討
2月21日	第8回アジア栄養ネットワークシンポジウム 場所：国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	浅村里紗	西太平洋地域におけるSDGs達成に向けた母子栄養施策の重要性をテーマとして取り上げ、WHO及び西太平洋地域各国の現状と今後の方向性について議論を深め、相互交流を図った

別表2-2 国連・国際機関専門家の受入実績一覧

期日	氏名	内容
6月5日～ 6月7日	テウオドロス・メレッセ IPPF事務局長、 ルシアン・クアク IPPFアフリカ地域事務局長、 スンジエザーナ・ボクリック IPPFパフォーマンス部長、 谷口百合 IPPFチーフ資金調達アドバイザー・東アジア	日本とIPPFのパートナーシップによる効果をさらに向上させるため、今後の協力について日本政府・外務省と政策対話を行い国会議員他関係者との協議をするため
8月28日	リリー・リウ・リクウイン (劉麗青) マリーストープインターナショナル (MSI) China代表	MSIはIPPFと連携協力関係にある国際NGO。ジョイセフとMSIとの将来的なパートナーシップの可能性に向けた情報交換のため
10月6日	ブルーノ・リバラン グローバル・ヘルス・アドボケーツ フランス事務局長	UHCフォーラムに向けて、市民社会としての提言活動の計画を立てるため
10月30日～ 11月1日	ルシアン・クアク IPPFアフリカ地域事務局長、 ドナヴィーン・ウウィマナ IPPFブルンジ事務局長、 谷口百合 IPPFチーフ資金調達アドバイザー・東アジア	日本政府より補正予算を獲得するために、ブルンジなど、アフリカにおいて緊急支援を必要としている各国のニーズを訴えるため
12月11日～ 16日	アルバロ・ベルメホ IPPF次期事務局長、 ルシアン・クアク IPPFアフリカ地域事務局長、 谷口百合 IPPFチーフ資金調達アドバイザー・東アジア、 エドワード・マリエンガ IPPFケニア事務局長、 バシル・エリマム IPPFスーダン事務局長、 ヴァー・チボーン IPPFカンボジア事務局長	日本とIPPFのパートナーシップによる効果をさらに向上させるため、UHCフォーラムの参加や、今後の協力について国際機関、日本政府・外務省、国会議員や、その他関係者と協議するため

別表2-3 政策提言に向けた対話開催及び参加一覧

表2-3-1 GII/IDIに関する外務省/NGO定期懇談会(通称：GII/IDI懇談会) ※ジョイセフ主催

期日	名称	派遣員	内容
4月17日	第132回 場所：外務省	石井澄江、福田友子、 神谷麻美、宮地佳那子	G7イタリア/G20ドイツについて、Spotlight on Nutritionの報告、NGO連携無償の変更等

7月6日	第133回 場所：ジョイセフ	石井澄江、福田友子、 神谷麻美、宮地佳那子	アジア健康構想と「高齢化マルチセクター・フォーラム」について意見交換、SUNムーブメントやSUN信託基金について、世界保健機関総会の報告等
8月31日	第134回 場所：外務省	石井澄江、福田友子、 神谷麻美、宮地佳那子 天野彩佳	G20 ドイツ・国連ハイレベル政治フォーラム・TICAD VI フォローアップ会合の報告、日本NGO連携無償資金協力事業における医療行為の取り扱い等
10月19日	第135回 場所：農林水産省	石井澄江、福田友子、 神谷麻美、宮地佳那子	G7 保健大臣会合や世界結核閣僚級会合についての情報共有、国連総会におけるUHC保健サイドイベントに関する報告、UHCフォーラムに関する最新情報等
12月22日	第136回 場所：外務省	石井澄江、福田友子、 神谷麻美、宮地佳那子	UHCフォーラムの成果、平成29年度補正予算・平成30年度予算について、G7保健大臣会合の報告等
2月22日	第137回 場所：外務省	石井澄江、福田友子、 神谷麻美	G7/G20の動き、結核に関するハイレベル会合への対応、マラリア・栄養関連の動向等

表 2-3-2 外務省、省庁との政府対話

期日	名称(場所)	派遣員	内容
5月11日	ハイレベル政治フォーラム(HLPF)に向けたNGO・外務省意見交換会(外務省)	福田友子	SDGs ジャパンジェンダー・ユニットとして、政府のHLPFに向けたレビューに入れて欲しい項目についての提言
6月6日	NGO・外務省定期協議会全体会議(外務省)	神谷麻美	平成29年度開発協力重点方針及び予算について、日本NGO連携無償資金協力及びNGO活動環境整備支援事業について、等
6月26日	第65回 財務省・NGO定期協議(財務省)	福田友子	12月開催予定のUHCフォーラムについて、SUN信託基金について、TICAD閣僚会議に向けたアフリカ債務問題と円借款供与方針等
7月11日	NGO・外務省定期協議会第1回ODA政策協議会(外務省)	神谷麻美	2017年開発協力重点方針～SDGs時代のODAのあり方について、持続可能な開発目標(SDGs)の地域展開について、等
7月14日	旅券への旧姓併記に関する研究会(外務省)	石井澄江	旅券に旧姓を併記する方法についての提言を行うため
9月7日	WAW!2017 第1回アドバイザーズ会合(首相官邸)	石井澄江 福田友子	11月に開催されるWAW!2017について、運営コンテンツに関する提言を行うため
10月23日	WAW!2017 第2回アドバイザーズ会合(首相官邸)	福田友子	11月に開催されるWAW!2017について、運営コンテンツに関する提言を行うため
11月30日	NGO・外務省定期協議会(外務省)	神谷麻美	日本NGO連携無償資金協力における医療行為の扱いについて、日本NGO連携無償資金協力の成果と課題、等
12月13日	ODA政策協議会(外務省)	神谷麻美	2018年度外務省予算要求におけるODA関連予算・SDGs関連要求について、等
12月22日	N連「医療行為」取扱いに関する民連室との会合(外務省)	勝部まゆみ 浜野けい子 神谷麻美	NGO連携無償資金事業における医療行為について民間援助連携室との対話を行うため
3月30日	NGO連携無償・医療行為に関する説明会(外務省)	勝部まゆみ 神谷麻美	平成30年度NGO連携無償資金事業手引きにおける医療行為に関する記載について

表 2-3-3 国会議員との対話

期 日	名 称 (場所)	派遣員	内 容
4月5日	一億総活躍・女性活躍の会合 (自民党・本部)	石井澄江 神谷麻美	いづみ寮の横田施設長とコラボ・仁藤夢乃さんによる婦人保護施設の現状や課題と徘徊する女子高生の現状に関する話しと、国会議員との意見交換会
4月7日	女の子居場所プロジェクト国会議員との勉強会 (衆議院第一議員会館)	石井澄江 神谷麻美	女子の居場所の現状と課題、女子の受ける被害と課題、女の子のSOSとセーフティネットの現状と課題、岡山での女子の居場所と課題、女性シェルターの現状と課題等
4月21日	女性医療職エンパワメント推進議員連盟勉強会 (参議院議員会館)	神谷麻美	女性医療職者が増えているにもかかわらず、働きにくさが顕著なこの業界で成功事例の共有、各団体からの成功事例の紹介
4月26日	「SDGsと世界・日本の将来」民進党勉強会 (参議院議員会館)	神谷麻美	SDGsの進捗状況と現在の動向、SDGs進捗に向けた政府の取組、SDGs達成のためのNGO/NPOの取組と考え方等の議論
6月12日	公明党SDGs推進委員会ヒアリング会合 (衆議院第二議員会館)	宮地佳那子	SDGsの日本国内での市民社会を巻き込んだ推進の重要性を訴え、ジェンダーを含む課題を主張
6月13日	NPO議員連盟 (衆議院第二議員会館)	福田友子	SDGsの推進と、NPOの役割について討議するため
8月2日	福島みずほとODA予算勉強会 第1回 (参議院議員会館)	神谷麻美	ODA予算はどう決まってゆくのか、国会図書館の職員、財務省、外務省にから説明を受けた
8月25日	福島みずほとODA予算勉強会 第2回 (参議院議員会館)	宮地佳那子	国際会議などで支出を約束したODA予算の全体像、及び重点分野の傾向について財務省・外務省から説明を受け討議
9月22日	福島みずほとODA予算勉強会 第3回 (参議院議員会館)	神谷麻美	第二次安倍政権以降に表明されたODA支援額の算出根拠、表明額の重複/真水部分、使途内訳のうち、公開できるものに関して明らかになった
9月26日	民進党SDGs議員連盟設立総会 (参議院議員会館)	福田友子	民進党としてSDGsを推進するための、各分野からの提言
9月27日	NPOと持続可能な開発目標(SDGs)に関する学習会「地域の持続可能性をパートナーシップで考える」 (衆議院第一議員会館)	神谷麻美	超党派議員を対象にしたSDGsと地方に関する勉強会及びシンポジウム
2月14日	公明党SDGs推進委員会 場所：衆議院第二議員会館	福田友子	民進党としてSDGsを推進するための、各分野からの提言
3月15日	立憲民主党懇談会「つながる本部」 (衆議院第二議員会館)	神谷麻美	立憲民主党のつながる本部とSDGsの取組み(とりわけ国内)についての意見交換会

表 2-3-4 マルチセクター、国連・国際機関の対話

期 日	名 称 (場所)	派遣員	内 容
7月5日	グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会 (ホテルオークラ)	石井澄江	民間企業の視点から見たAMR対策、緊急時における未承認薬の途上国への提供スキームの進捗状況等
9月13日	グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会 (ホテルオークラ)	石井澄江	国際保健に関するアジア太平洋国会議員フォーラムについて、政府のAMR対策の進捗について等

10月2日	国連アミーナ・モハメッド副事務総長との意見交換会 (帝国ホテル)	福田友子	市民社会として国連に期待することを、各分野から提言
11月28日	グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会 (ホテルオークラ)	石井澄江	日 ASEAN 保健大臣会合や G7 保健大臣会合、ロシア結核閣僚級会合について等
12月14日	国連アントニオ・グテーレス事務総長との意見交換会 (日本女子会館)	石井澄江、福田友子	市民社会として国連に期待することを、各分野から提言 (ジョイセフは UHC、ジェンダーの平等について発言)
2月21日	グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会 (ホテルオークラ)	石井澄江	UHC フォーラムの総括、WHO 執行政理事会の報告、第9回 APCRSR の報告等

別表 2-4 政策提言に向けた勉強会・セミナー開催一覧

期日	名称(場所)	講師	内容
9月4日	SDGs ジャパン ジェンダー・ユニット勉強：SDGs に書かれなかった LGBT の権利 (ジョイセフ)	明智カイト (いのちリスペクト。ホワイトリボン・キャンペーン代表)、原ミナ汰 (LGBT 法連合会共同代表)	SDGs の中で LGBT の権利が述べられていないが、最近の国際的潮流を踏まえながら、日本の政策や人々の意識の問題を考える。
9月13日	UHC ジョイントラーニングセミナー「アジア・アフリカにおける UHC 実現の支援」 (ジョイセフ)	渡辺学 (PSD 代表取締役)、渡部晃三 (JICA)	アジアとりわけミャンマーでの UHC の取り組みや、アフリカでのケニアの UHC や皆保険制度の実態について、専門家より学んだ。
10月3日	UHC ジョイントラーニングセミナー「UHC 政策の現状と課題～高齢化社会を迎えるアジアで～」 (ジョイセフ)	高橋謙造 (帝京大学)、石井羊次郎 (JICA 保健システム強化プロジェクト)	日本の UHC や皆保険制度の成功事例や経験を振り返りながら、アジアに UHC が適用できるかを学ぶ。
10月20日	アフリカ開発セミナー「ものづくり企業×NGO ～互いの強みをいかしてアフリカの SDGs 達成を目指す～」 (JICA 地球ひろば)	ジョイセフ、ウォーターエイドジャパン、株式会社 LIXIL グループ、特定非営利活動法人環境ベテランズファームの各担当者計6人	企業のアフリカにおける取り組みと、アフリカのコミュニティとともに活動する NGO との連携の紹介、報告を行った。
10月31日	アフリカの人道支援と草の根保健 NGO ～IPPF アフリカ局長とブルンジ女性医師のマクロとミクロの視点から (ジョイセフ)	ルシアン・クアク (国際家族計画連盟アフリカ地域事務局長)、ドナヴィーン・ウウイマナ (IPPF ブルンジ (ABUBEF) 事務局長)	IPPF のアフリカにおける活動から、ジェンダーや SRHR に関して、人道支援を横断的に捉えるマクロ、そしてブルンジで保健医療に従事するローカルのミクロの視点から、現状と課題を報告する。
11月9日	グローバルヘルスワークショップ「アジアの高齢化・非感染症疾患と UHC」 (ジョイセフ)	林かぐみ (アジア保健研修所)、石山民子 (アジア砒素ネットワーク)	NGO の取組として、フィリピンの山間部での取り組み事例とバングラデシュでの事例を共有し、NGO として UHC 推進のために何ができるかをワークショップ形式で議論した。
1月18日	グローバルヘルスワークショップ「誰も取り残さない UHC の実現：アプローチが難しい社会的脆弱性を抱えたコミュニティと UHC」 (ジョイセフ)	西山美希 (シエア)、ステファノ・ディ・カルロ (国境なき医師団日本)	タイのエイズ患者コミュニティに対する取組や難民・移民に対する取組を例に、取り残されそうな人をどう取り込んでいくかをワークショップ形式で議論した。

3月6日	UHCシンポジウム「誰一人取り残さないUHCを実現するには～UHCと市民社会の役割から考える～（なかぎんカプセルタワービル「パイン）」	堀江由美子（セーブザチルドレンジャパン）、稲場雅紀（アフリカ日本協議会）、石山民子（アジア砒素ネットワーク）、杉下智彦（東京女子医科大学）、鷺見学（外務省国際協力局国際保健政策室）	UHCにおける「誰一人取り残さない」という考え方をどう守っていけるか、2017年のUHCに関する動きを振り返りながら、市民社会・政府・専門家とそれぞれの立場から意見を述べ、議論を行った。
------	---	--	---

別表 3-1 メディア掲載・放送一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）

表 3-1-1 新聞・雑誌

NO.	媒体名	掲載日	内容
1	福島民報	4月1日	アフガンにランドセル贈る 須賀川
2	毎日新聞（東京）	4月5日	ランドセルは海を越えて 豊島区立小中生
3	産業経済新聞（東京）	4月5日	ランドセル 394 個をアフガニスタンへ 豊島区の子供たち
4	Tarzan	4月6日	途上国の女性の健康を祈って「走る支援」ホワイトリボンラン。
5	毎日新聞（神奈川）	4月9日	企業の社会貢献 ランドセル海越えて
6	女性自身	4月11日	「保育園落ちた…」 「お米はセメント袋並み」それでも-「育児を笑顔でするために、ママは仕事を続けています!」
7	佐賀新聞（佐賀）	4月16日	ランドセルをアフガニスタンに贈る活動
8	読売新聞（東京、札幌、高岡、名古屋、大阪、福岡）	5月10日	アフガンへ贈るランドセル募る
9	釧路新聞（釧路）	5月12日	アフガンへ贈るランドセル募る
10	日本海新聞（鳥取）	5月22日	中古ランドセル有効に 鳥取青年会議所 33 個発送
11	朝日新聞（県版）静岡版	6月2日	JICA とジョイセフによる研修参加の行政や NGO 担当者 8 カ国 11 人が知事表敬
12	朝日新聞 夕刊（東京、札幌、名古屋、大阪、北九州）	6月6日	ランドセルつないで生かす。アフガニスタンの子どもたちへ
13	釧路新聞（釧路）	6月7日	協力の輪広げたい 年金受給者協会
14	しんぶん赤旗（東京）	6月16日	「性」と向き合う タブーのりこえて
15	しんぶん赤旗（東京）	6月16日	性犯罪の刑法改正 東京 現状話し合うイベントで I LADY. アクティビストの土屋アンナさん登壇
16	仙台リビング新聞	6月30日	第 37 回「シティ OL-AID」使用済み切手回収をスタート。ジョイセフを支援。
17	化学工業日報（東京）	7月3日	CSR 支援事業を選定、ジョイセフなどに 28 億円拠出 武田薬品
18	日刊薬業（東京）	7月3日	武田薬品、ジョイセフなど途上国支援で 27.5 億円拠出 予防活動の CSR プログラム
19	読売新聞（東京、札幌、高岡、名古屋、大阪、福岡）	7月5日	人工中絶の半数が 10、20 代/梅毒患者増加 若者への性教育広がる。 I LADY. キャンペーンなど。
20	さっぽろシティライブ	7月7日	第 37 回「シティ OL-AID」使用済み切手回収をスタート。ジョイセフを支援。
21	シティリビング（京都）	7月7日	第 37 回「シティ OL-AID」使用済み切手回収をスタート。ジョイセフを支援。
22	シティリビング（東京）	7月7日	「シティ OL-AID」ジョイセフ支援、第 36 回回収報告 & 第 37 回回収告知
23	シティリビング（福岡）	7月14日	第 37 回「シティ OL-AID」使用済み切手回収をスタート。ジョイセフを支援。

24	シティリビング (横浜)	7月14日	「シティ OL-AID」 ジョイセフ支援、第36回回収報告 & 第37回回収告知
25	薬粧流通タイムズ (東京)	7月15日	武田薬品 ジョイセフなどを通じ途上国の健康に貢献
26	リビングおかやま	7月15日	個人、グループで収集した使用済み切手の送り先は「ジョイセフ」へ直接
27	織研新聞 (東京)	7月19日	ワジャ 女性支援活動向け寄附商品の販売開始。ジョイセフを支援。
28	シティリビング (京都)	7月21日	「シティ OL-AID」 ジョイセフ支援、第36回回収報告 & 第37回回収告知
29	シティリビング (東京、仙台、名古屋)	7月21日	第37回「シティ OL-AID」 使用済み切手回収をスタート。ジョイセフを支援。
30	Tarzan	8月10日	I LADY. キャンペーンタイアップ記事。産婦人科医、早乙女智子先生による男女の性の解説
31	シティリビング (東京)	8月18日	オフィスの使用済み切手でジョイセフを通じ途上国の女性を支援
32	シティリビング (東京、大阪・神戸、京都)	8月25日	オフィスの使用済み切手でジョイセフを通じ途上国の女性を支援
33	織研新聞 (東京)	9月4日	セオリー2. 0を通してジョイセフへの支援に
34	繊維ニュース	9月5日	セオリー2. 0を通してジョイセフへの支援に
35	プレシヤス	10月7日	I LADY. 発起人、小野美智代氏のインタビュー
36	朝日新聞 (東京、名古屋、北九州、大阪、札幌)	10月12日	I LADY. 発起人、小野美智代氏のインタビュー
37	中日新聞 (三重)	10月13日	母子支援の状況視察、JICA、ジョイセフの招聘でアジア・アフリカから15人視察
38	読売新聞 (東京)	10月16日	若者に対する性の教材、I LADY. NOTE が頒布開始
39	読売新聞	10月16日	若者に対する性の教材、I LADY. NOTE が頒布開始
40	釧路新聞 (釧路)	10月22日	若者に対する性の教材、I LADY. NOTE が頒布開始
41	山形新聞	10月25日	アフガンへ贈るランドセル
42	繊維ニュース (大阪)	11月1日	ジョイセフ支援、チャリティーリングの発売
43	朝日新聞 (東京)	11月25日	堂珍敦子のインタビュー、ジョイセフとタンザニア視察
44	25ans	11月28日	チャリティー白書、ホワイトトリボンランに参加予定のアクティビスト紹介
45	シティリビング (東京)	12月1日	オフィスの使用済み切手でジョイセフを通じ途上国の女性を支援
46	埼玉新聞	12月7日	アフリカから感謝の声、子供靴下取りカウンター
47	さっぽろシティライフ	12月8日	オフィスの使用済み切手でジョイセフを通じ途上国の女性を支援
48	シティリビング (京都、名古屋)	12月8日	オフィスの使用済み切手でジョイセフを通じ途上国の女性を支援
49	南日本新聞	12月15日	アフガンへ贈るランドセル
50	シティリビング (東京)	12月22日	オフィスの使用済み切手でジョイセフを通じ途上国の女性を支援
51	毎日新聞 (大阪)	12月23日	アフガンへ贈るランドセル、クラレが呼びかけ
52	STORY	12月29日	サラヤ、化粧品でジョイセフ支援
53	毎日新聞 (東京)	1月8日	アフガンへ贈るランドセル
54	クラレ	1月8日	アフガンへ贈るランドセル

55	Fuji Sankei Business i.	1月8日	アフガンへ贈るランドセル
56	シティリビング(東京、京都、横浜、福岡)	1月12日	オフィスの使用済み切手でジョイセフを通じ途上国の女性を支援
57	佐賀新聞	1月15日	ホワイトリボンラン佐賀告知
58	熊本日日新聞	1月16日	ホワイトリボンラン特集
59	大分合同新聞	1月17日	ホワイトリボンラン特集
60	佐賀新聞	1月20日	ホワイトリボンラン特集
61	北日本新聞(富山)	1月24日	発展途上国支援へ、使用済み切手寄附
62	シティリビング((東京、京都、横浜、大阪)	1月26日	オフィスの使用済み切手でジョイセフを通じ途上国の女性を支援
63	週刊読書人	1月26日	ジェンダー平等に向けて、男女共同参画が目指すもの
64	教育新聞(東京)	1月29日	SDGS アワード表彰
65	環境新聞(東京)	1月31日	SDGS アワード表彰
66	電気新聞(東京)	1月31日	植林、環境教育でジョイセフなど支援。
67	シティリビング(東京、大阪・神戸、京都、横浜、福岡)	2月2日	オフィスの使用済み切手でジョイセフを通じ途上国の女性を支援
68	予防医学	2月15日	アフガンへ贈るランドセル
69	天然生活	2月20日	布ナプキンのよいところ何ですか？ジョイセフアクティビストの活動
70	日本印刷新聞(東京)	2月26日	オフィスの使用済み切手でジョイセフを通じ途上国の女性を支援
71	十勝毎日新聞	2月26日	寄附のため古着を裁断
72	25ans	2月28日	ナチュラルサイエンスの収益の一部がジョイセフに寄附される
73	南信州新聞	3月1日	ホワイトリボンラン特集
74	秋田経済新聞	2月28日	WHITE RIBBON RUN 秋田(グッドモーニングラン インアキタ)
75	静岡新聞(静岡)	3月4日	ホワイトリボンラン特集
76	大分合同新聞	3月4日	ホワイトリボンラン特集
77	中日新聞(名古屋)	3月4日	ホワイトリボンラン特集
78	中国新聞(広島)	3月4日	ホワイトリボンランの特集
79	徳島新聞	3月4日	WHITE RIBBON RUN 徳島の開催報告
80	朝日新聞	3月4日	性被害、性教育について考える。I LADY. キャンペーンのピア・アクティビストの活動
81	秋田魁新聞	3月5日	WHITE RIBBON RUN 秋田
82	佐賀新聞	3月5日	WHITE RIBBON RUN 佐賀の開催報告
83	河北新報(仙台)	3月6日	リプロダクティブ・ヘルス ～考える機会を～
84	南信州(飯田)	3月7日	ホワイトリボンランの特集
85	朝日新聞(岩手、秋田)	3月8日	アフガンへ贈るランドセル、山形東高校の取り組み
86	毎日新聞(福島)	3月8日	アフガンへ贈るランドセル
87	朝日小学生新聞	3月16日	ランドセルをアフガニスタンに支援する方法

(表 3-1-2) テレビ・ラジオ

88	TOS ゆ〜わくワイド	1月29日	WHITE RIBBON RUN 大分・別府告知
89	渋谷ラジオ	2月7日、 14日	ホワイトトリボンラン告知と I LADY. キャンペーンについて
90	テレビトクシマ「らぶ! らぶ!徳島」	3月1日	WHITE RIBBON RUN 徳島の告知
91	ゆめのたね	3月2日	ホワイトトリボンラン告知
92	大分放送 OBS ニュース	3月3日	WHITE RIBBON RUN 大分レポート
93	TOKYO MX TV	3月3日	代々木公園のランの様子・山本さんインタビュー
94	NHK World Radio Japan スワヒリ語	3月7日	イベントレポート、ゲストランナー、ダニエル・ワキウリさんインタビュー
95	豊島テレビ	3月12日	ジョイセフの活動〜ランドセルをアフガニスタンへ
96	テレビ新潟 夕方ワイド	3月27日	アフガニスタンで活躍する日本のランドセル

別表 4-1 市民社会への働きかけ事業（イベント、ワークショップ、企業連携活動）一覧

開催日	名称	主催者	イベント・内容（場所）
4月8日	ランドセルは海を越えて 検品・梱包作業	株式会社クラレ	株式会社クラレが回収したランドセルの検品・梱包作業を実施（横浜貿易倉庫）
4月14日	アスクル手作りノートの会	株式会社アスクル	アスクル新入社員が、アスクルの資材を利用して手作りノートを作成。ジョイセフのアフガニスタンのミニ講義も実施（株式会社アスクル本社）
4月14日～ 7月6日	ホワイトトリボン活動紹介 展示	文京総合体育館	募金箱設置。チャリティアイテム委託販売（文京総合体育館）
4月29日	第88回 メーカー中央 大会	連合	展示・チャリティアイテム販売（代々木公園）
6月10日	思い出のランドセルギフト 検品・梱包作業	ジョイセフ	ジョイセフのランドセル検品・梱包作業を実施（横浜貿易倉庫）
7月3日～4 日	電機連合定期大会	電機連合	展示・チャリティアイテム販売 ・コーヒー試飲（パシフィコ横浜）
7月26日	持続可能な社会を目指して—SDGs×私達にできること—	NGO-労働組合 国際協働フォーラム	シンポジウム・チャリティアイテム販売（全電通労働会館多目的ホール）
7月27日	Meets Ghana ガーナ報告・交流会	ジョイセフ	ガーナでの支援活動について、本邦研修で訪日したガーナ関係者とジョイセフスタッフから報告を行うとともに、支援企業代表者によるパネルディスカッションを開催（Lowp 市ヶ谷）
8月27日	平成29年度男女共同参画推進フォーラム	国立女性教育会館	タイトル「I LADY. に生きること～恋愛、セックス、避妊、妊娠、産む、産まない～」 I LADY. ピア・アクティビスト、電通ギャララボ、ジョイセフでワークショップを実施（国立女性教育会館）

9月30日、 10月1日	グローバルフェスタ JAPAN2017	グローバルフェスタ JAPAN2017（外務省・JICA・JANIC 共催）	展示・チャリティアイテム販売 お台場・センタープロムナード公園 （シンボルプロムナード公園内）
10月10日	i select shop	ジョイセフ	国際ガールズデーI LADY. イベントと称し 10-20代を対象に実施。I LADY. NOTE 完成の 発表（銀座 CHAIRS）
10月20日	2017 連合中央女性集会	連合	展示とチラシ配付（東京ビックサイト会議 棟7階・国際会議場）
10月22日	かがやきスクール「高校生 のための“カラダのトリ ビア講座”」	バイエル薬品 株式会社	I LADY. のブース出展、アクティビスト登壇 （文化放送メディアプラスホール）
10月26日	I LADY. Lounge	ジョイセフ	アクティビスト勉強会 講師：柘植あづみ氏 （Lowp 市ヶ谷）
11月7日、 8日	カラーリボンフェスタ 2017	文京区	ホワイトリボン活動の紹介。展示（文京シ ビックセンター1階ギャラリーシビック）
11月17日	荏原法人会チャリティ寄 席	一般社団法人 荏原法人会	活動報告・展示・チャリティアイテム販売 （荏原文化センター）
11月19日	FUTURE LEADERS DESIGN LAB	Givness International	ビビアン・ハー来日を記念した講演会とシ ンポジウム。ジョイセフは登壇と寄附先の 団体として参加（大手町サンケイホール）
12月12日	JOICFP HOUR ライフス キルとしての包括的性教 育	ジョイセフ	包括的性教育をテーマに、IPPF カンボジア 代表より報告。I LADY. ミニワークショップ を実施（ジョイセフ）
1月20日	SDGs アワード受賞記念 シンポジウム	SDGs 推進本部	SDGs アワード受賞団体が一堂に介し、それ ぞれのSDGs に対する取組を紹介するととも に、外務省及び専門家からコメントを受け た。（富国生命ビル）
1月22日	国公連合中央大会	国公連合	コーヒー試飲・チャリティアイテム販売 （連合会館）
1月25日、 26日	電機連合中央委員会	電機連合	展示・チャリティアイテム販売・コーヒー 試飲（パシフィコ横浜）
2月26日	ゆきがやチャリティー寄 席	嶺町集会所	ジョイセフの活動パネル展示、コーヒー試 飲
3月3日、 4日	WHITE RIBBON RUN 2018	ジョイセフ	国際女性デーイベントとして開催。ホワイ トリボンの支援の輪を広げるチャリティラン （全国各地、お台場）
3月8日	連合 3.8 国際女性デー中 央集会	日本労働組合 総連合会	展示・啓発カフェ（よみうりホール）
3月8日	Happy Woman Festa	Happy Woman Festa 実行委員 会	途上国における女性を取り巻く妊娠・出産 の現状とジョイセフの取組や、キャンペー ンの紹介。女性のキャリア等の意見交換 （恵比寿ガーデンプレイス）
3月10日	Add your voice cafe	ガールスカウ ト日本連盟	I LADY. のブースを出展、アクティビストに よるトークショー（Lowp 市ヶ谷）
3月26日	思い出のランドセルギフ ト	文京区	寄附されたランドセルを文京区が横浜倉庫 へ運ぶイベント（文京シビックセンター）

3月28日	Feminism Night Out	Coulerrire、 ジョイセフ	I LADY. ピア・アクティビスト主催による I LADY. トーク&ワークショップイベント (FIAT Caffe SHOTO)
-------	--------------------	----------------------	--

別表 4-2 ランドセル寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈者	輸送費負担	個数	寄贈時期
アフガニスタン/アフガン医療連合センター	市民・企業・団体	寄附金	6,877 個	5 月
アフガニスタン/アフガン医療連合センター	市民・企業・団体	寄附金	6,088 個	7 月
				合計 12,965 個

別表 4-3 再生自転車寄贈一覧

提携自治体/台数	出荷国/供与先	寄贈品	寄贈時期
豊島区/140 台、文京区/50 台、武蔵野市/50 台、川口市/50 台、練馬区/50 台、世田谷区/60 台	ガーナ家族計画協会 (IPPF ガーナ)	再生自転車 400 台組立ねじ類、再生ノート、鉛筆	2017 年 7 月
さいたま市/30 台、荒川区/35 台、豊島区/60 台、武蔵野市/50 台、世田谷区/60 台、大田区/50 台、川口市/50 台、広島市/65 台	シエラレオネ家族計画協会 (IPPF シエラレオネ)	再生自転車 400 台組立ねじ類、再生ノート、鉛筆	8 月
豊島区/115 台、広島市/10 台、練馬区/50 台、さいたま市/30 台、文京区/50 台、川口市/50 台、世田谷区/60 台、荒川区/35 台	カンボジア・リプロダクティブ・ヘルズ協会 (IPPF カンボジア)	再生自転車 400 台組立ねじ類、再生ノート、鉛筆	9 月
豊島区/80 台、武蔵野市/50 台、川口市/100 台、練馬区/50 台、さいたま市/10 台、世田谷区/60 台、大田区/50 台	アフガン医療連合センター	再生自転車 400 台組立ねじ類、再生ノート、鉛筆	11 月
さいたま市/20 台、世田谷区/120 台、荒川区/30 台、文京区/50 台、川口市/50 台、武蔵野市/50 台、広島市/70 台、豊島区/10 台	ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	再生自転車 400 台 (内 10 台、人力発電自転車) 組立ねじ類、再生ノート、鉛筆	12 月
広島市/5 台、豊島区/115 台、静岡市/150 台、さいたま市/30 台、大田区/50 台、川口市/50 台	モンゴル家庭福祉協会 (IPPF モンゴル)	再生自転車 400 台組立ねじ類、再生ノート、鉛筆	20018 年 1 月
			合計 2,400 台

別表 4-4 救援衣料寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 149,167 点 中古靴 3,303 点 他	4 月
アフガン医療連合センター	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 220,500 点 中古靴 962 点 他	9 月
リベリア家族計画協会 (IPPF リベリア)	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 108,600 点	10 月
トーゴ家族計画協会 (IPPF トーゴ)	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 108,600 点	10 月
合計 救援衣料 586,867 点			
上記に加えて、マネキン展示用の中古靴 4,265 点			

別表 4-5 子ども靴寄贈一覧

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	株式会社そごう・西武	子ども靴 32,868 点	6 月
ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	株式会社そごう・西武	子ども靴 31,878 点	10 月
ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	株式会社そごう・西武	子ども靴 36,498 点	3 月
合計 101,244 点			

別表 5-1 研修 開発途上国の専門家対象一覧

期日	研修名称	派遣員・担当者	依頼機関	参加者数
5 月 18 日～ 6 月 9 日	妊産婦の健康改善 (A) ワークショップ (アフガニスタン、ガイアナ、モルドバ、ミャンマー、ニウエ、フィリピン、スーダン、タジキスタン)	浅村里紗 宮地佳那子 林未由	JICA 東京 課題別研修	11
6 月 7 日	行政官のためのジェンダー主流化政策 2017 (A) コース：女性と健康 (ラオス、ミャンマー、ブータン、ガーナ、コソボ、パレスチナ、フィジー)	福田友子	公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム	8
6 月 15 日	公衆衛生活動による母子保健強化 (スペイン語) (A) コース：リプロダクティブ・ヘルスの取り組み～ジョイセフの活動～ (ボリビア、ニカラグア、ホンジュラス)	浅村里紗 吉留桂	公益社団法人沖縄県看護協会	7
6 月 30 日	学校保健コース：保健専門家による保健教育とその手法 (アフガニスタン、ガーナ、リベリア、ミクロネシア、ミャンマー、スーダン、タンザニア、ザンビア)	船橋周 林未由	JICA 中部国際センター	12

7月6日	農業を通じた栄養改善コース：日本の母子栄養保健とアフリカでの活動事例（ベナン、ブルキナファソ、チャド、ガーナ、マダガスカル、ナイジェリア、マラウイ、モザンビーク、南スーダン、ウガンダ、ジンバブエ）	浅村里紗	NPO 法人 国際農民参加型技術ネットワーク (IFPaT)	12
7月18日～28日	JICA 草の根技術協力事業「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化」プロジェクト ガーナ 本邦研修（ガーナ）	浅村里紗 矢口真琴 榎本彰子 林未由	JICA 草の根技術協力事業	6
8月3日	公衆衛生活動による母子保健強化（英語）コース：日本の母子保健の特徴とジョイセフの活動（ナイジェリア、リベリア、マラウイ、カメルーン、シエラレオネ、スーダン、レソト、ウガンダ）	浅村里紗 船橋周 柚山訓	公益社団法人沖縄県看護協会	12
8月16日	地域保健システム強化による感染症対策コース（A）：ジョイセフの活動から学ぶ（アフガニスタン、インド、パキスタン、ソロモン）	浅村里紗 矢口真琴 船橋 周	公益社団法人沖縄県看護協会	7
9月28日～10月20日	妊産婦の健康改善（B）ワークショップ（バングラデシュ、ブータン、カメルーン、ハイチ、インド、ヨルダン、カザフスタン、リベリア、シエラレオネ、ソマリア、南スーダン）	浅村里紗 福田友子 船橋 周 林 未由	JICA 東京 課題別研修	15
10月4日	地域保健システム強化による感染症対策コース（B）：ジョイセフの活動から学ぶ（コンゴ民主共和国、エリトリア、ケニア、リベリア、マラウイ、ニジェール、ナイジェリア、シエラレオネ、タンザニア、ウガンダ）	浅村里紗 柚山訓 柴千里	公益社団法人沖縄県看護協会	12
11月2日～12月21日	母子栄養改善研修（ボツワナ、カンボジア、コモロ、ガーナ、ラオス、マラウイ、モザンビーク、シエラレオネ、スーダン、東ティモール、ジンバブエ）	浅村里紗 林 未由	JICA 帯広 課題別研修	12
11月20日～12月8日	スーダン国「プライマリヘルスケアのための運営能力強化」研修	腰原亮子 吉留桂 林未由	JICA 技術協力プロジェクト「プライマリヘルスケア拡大支援プロジェクト」	13
11月30日	公衆衛生活動による母子保健強化（ポルトガル語）（B）コース：リプロダクティブ・ヘルスの取り組み～ジョイセフの活動～（アンゴラ、ブラジル、ギニアビザウ、モザンビーク、サントメ・プリンシペ）	浅村里紗 船橋周 柚山訓 山本篤	公益社団法人沖縄県看護協会	12
1月19日	公衆衛生活動による母子保健強化（スペイン語）Bコース：日本の母子保健の特徴とジョイセフの活動（ブラジル、ドミニカ共和国、エルサルバドル、パナマ、パラグアイ、ウルグアイ）	浅村里紗	公益社団法人沖縄県看護協会	10
1月22日	行政官のためのジェンダー主流化政策 2017（B）コース：女性と健康（カンボジア、ネパール、モルディブ、レソト、南スーダン、セルビア、アフガニスタン、ブータン、パプアニューギニア）	福田友子	公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム	10

1月25日～ 2月16日	母子継続ケアとUHC（ガーナ、ケニア、ラオス、カンボジア、ミャンマー）	浅村里紗 福田友子 榎本彰子 宮地佳那子 林未由	JICA 東京 課 題別研修	8
			計	167

別表 5-2 国内外の研修等への参加一覧

期 間	場 所	派遣員	内 容
4月3日～ 4日	JICA 研修所	矢口真琴	「国際協力の社会調査法」研修 基礎編
10月25日～ 27日	JICA 研修所	矢口真琴	2017年度能力強化研修「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）：保健財政とサービスデリバリー」コース
4月17日～ 18日	JICA 研修所	榎本彰子	「国際協力の社会調査法」研修 フォローアップ編
9月6日	JICA 研修所	宮地佳那子	「NGO等向け事業マネジメント」研修 基礎編
9月23日～ 24日	JICA 研修所	宮地佳那子	「NGO等向け事業マネジメント」研修 実用編
11月13日～ 14日	国立国際医療研究センター	勝部まゆみ 宮地佳那子	Global Health Diplomacy Workshop
12月12日～ 14日	聖心女子大学グローバル共生研究所	榎本彰子	UNHCR eCentre:現場での安全対策（Safety in the Field）
2月5日～ 8日	JICA 研修所	榎本彰子	JICA 能力強化研修 「母子手帳を活用した母子継続ケア人材養成」
4月3日～ 4日	JICA 研修所	小林真代	「国際協力の社会調査法」研修 基礎編
4月17日～ 18日	JICA 研修所	小林真代	「国際協力の社会調査法」研修 フォローアップ編
1月11日	（株）国際開発ソリューションズ会議室	小林真代	「第11回 NGO・NPO インパクト評価研修」
1月11日	（株）国際開発ソリューションズ会議室	船橋周	「第11回 NGO・NPO インパクト評価研修」
2月8日～ 9日	外務省	神谷麻美	「NGO 職員受入研修プログラム」
3月1日	シャンティ東京事務所	浅村里紗	「NGO のための安全基準説明会」

別表 5-3 講師派遣一覧（国内の人材に対する研修事業）

期日	主催者	場所	派遣員	講義のテーマ・内容	参加者数
4月21日	国際医療福祉大学 大学院助産学分野	国際医療福祉 大学大学院青 山キャンパス	浅村里紗	リプロダクティブ・ヘルス/ ライツの概念と歴史、各国の 取り組み	14
5月10日	帝京大学 助産学 専攻科	帝京大学	浅村里紗	人口問題・家族計画の理念と 歴史 ジョイセフの役割と活動	14
5月12日	お茶の水女子大学 附属高等学校	ジョイセフ	柚山訓	開発途上国における女子教育	2
5月15日	淑徳大学 看護学 科	ジョイセフ	浅村里紗	総合実習（母性看護学）	11
5月20日	豊島区立目白小学 校	豊島区立目白 小学校	佐藤幸子	ランドセルと学用品（手作り ノート）	90
6月8日	東京女子大学	東京女子大学	小野美智代	キャリアと産む・産まない	252
6月14日	浜松医科大学 大 学院研究科看護学 専攻 助産学分野	浜松医科大学	浅村里紗	リプロダクティブ・ヘルス/ ライツ 国際協力 NGO ジョイセフの活 動	5
6月16日	桐生大学 別科助 産専攻	桐生大学	鈴木良一	国際助産師論	20
6月21日	公益社団法人 青 年海外協力協会	JICA 市ヶ谷 ビル	勝部まゆみ	リプロダクティブ・ヘルス・ プロジェクトの実践	19
6月22日	アレセア湘南高 等学校	ジョイセフ	吉留桂	NGO 訪問/途上国の女性の健 康を守る ー国際協力 NGO ジョイセフの 活動ー	5
6月28日	東京女子医科大学 国際環境・熱帯医 学講座	東京女子医科 大学	吉留桂	途上国の女性・妊産婦の健康 を守る～国際協力 NGO ジョイ セフの取り組み～	38
7月8日	早稲田大学グロー バルエデュケーシ ョンセンター	早稲田大学	宮地佳那子	SRHR から見た世界のジェン ダー課題	76
7月11日	一般社団法人 Japan Innovation Network	31VENTURES Clip ニホン バシ	福田友子	SHIP ディスカバリープログ ラム【テーマ別】～アジアの ヘルスケア課題を解決する～	20
7月12日	淑徳大学 総合福 祉学部	淑徳大学	福田友子	世界動向と国際貢献	100
7月12日	白百合女子大学	ジョイセフ	柚山訓	ザンビアにおける母子保健支 援活動	4
7月13日	田園調布雙葉高等 学校	ジョイセフ	吉留桂	途上国の女性の現状について	1
7月13日	鷗友学園女子中学 校	ジョイセフ	柚山訓	開発途上国における女性支援 活動	1
7月24日	東京純心女子中学 校	ジョイセフ	浅村里紗	リプロダクティブ・ヘルスと ジョイセフの活動	8
7月27日	国立看護大学校	国立看護大学 校	浅村里紗	国際看護学実習 I	94

8月17日	湘南平塚看護専門学校	ジョイセフ	浅村里紗	性と生殖に関する健康、現地の医療について	6
9月7日	静岡県駿東郡長泉町	ながいずみセンター	小野美智代	男女共同参画講座 性と性と生 ~自分らしい人生を自分できめるために~	61
9月12日	金沢東ライオンズクラブ	金沢グランドホテル	佐藤幸子	ランドセル報告(法人フレンズについてお願いも)	40
9月14日	昭和女子大学グローバルビジネス学部	ジョイセフ	柚山訓	アフガニスタンでの教育支援を通じた母子保健支援活動	3
10月5日	東京医科大学医学部看護学科	東京医科大学	勝部まゆみ	セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ:概念と日本の課題&ジョイセフの取り組みについて	41
10月22日	武蔵野市男女平等推進センター	武蔵野プレイスフォーラム	小野美智代	世界の女性 I LADY. に生きよう	32
10月30日	お茶の水女子大学附属高等学校	お茶の水女子大学附属高等学校	福田友子	途上国の人口問題と女性の健康について	120
11月3日	獨協大学 経済学部 高安ゼミ	獨協大学	山本篤	獨協大学 雄飛祭 シンポジウム基調講演	30
11月10日	立教女学院短期大学	立教女学院短期大学	小野美智代	I LADY. に生きること	152
11月12日	港区男女平等参画センター	リーブラ	小野美智代	女性が働き続けるために	41
11月15日	城西大学	城西大学	吉留桂	国際ボランティア論	14
11月15日	東都医療大学	ジョイセフ	浅村里紗	国際保健とジョイセフの活動紹介	40
11月16日	東京女子大学キャリア・イングリッシュ・アイランド	東京女子大学	吉留桂	多様な英語を通じて取り組む仕事 そしてその先にあるもの	13
11月17日	JICA 草の根事業実施団体情報交換会	JICA 東京国際センター	腰原亮子	ミャンマーにおける JICA 草の根技術協力事業の事例紹介	14
11月19日	FUTURE LEADERS DESIGN LAB	大手町サンケイホール	小野美智代	リーダーが見据える社会性 パネルディスカッション	370
11月27日	SDGs ジャパン「SDGs 大学」	日本 NPO センター	福田友子	SDGs、母子保健について	7
11月22日	東都医療大学	ジョイセフ	船橋周	国際保健とジョイセフの活動紹介(ザンビアプロジェクト)	40
11月29日	湘南医療大学「国際保健医療学」	湘南医療大学	浅村里紗	グローバルヘルス(国際保健)とは①~一人ひとりの視点から	93
12月6日	湘南医療大学「国際保健医療学」	湘南医療大学	山本篤	開発途上国における事例から学ぶ①-ザンビア	93
12月13日	湘南医療大学「国際保健医療学」	湘南医療大学	船橋周	開発途上国における事例から学ぶ②-ザンビア	93

12月20日	湘南医療大学「国際保健医療学」	湘南医療大学	吉留桂	開発途上国における事例から学ぶ③-思春期保健	93
12月27日	静岡県立大学看護学部	静岡県立大学	小野美智代	世界の女性 リプロダクティブ・ヘルス/ライツの現状	12
2018年1月9日	獨協大学 経済学部 高安ゼミ	獨協大学	小野美智代	ジョイセフとファンドレイジング	43
1月10日	湘南医療大学「国際保健医療学」	湘南医療大学	福田友子	グローバルヘルス（国際保健）とは ②～世界の視点から	93
1月13日	相模原市男女平等推進センター	ソレイユさがみ	小野美智代	リプロダクティブ・ヘルス/ライツと I LADY.（前編）	26
1月17日	湘南医療大学「国際保健医療学」	湘南医療大学	柴千里	開発途上国における事例から学ぶ④-ネパール+I LADY	93
1月18日	湘南医療大学「国際保健医療学」	湘南医療大学	林未由	発表に向けたグループワーク	93
1月20日	公益社団法人 沖縄県看護協会	沖縄県看護協会	浅村里紗	「母子保健における効果的な健康教育・保健指導を考える」	20
1月24日	湘南医療大学「国際保健医療学」	湘南医療大学	浅村里紗	グループ発表会・まとめ	93
1月25日	読売新聞	昭和女子大学	小野美智代	世界の女性	81
1月30日	東京女子医科大学 国際環境熱帯学講座、アフリカ日本協議会	東京女子医科大学	山本篤	第2回アフリカ健康フォーラム「アフリカ健康大陸」アフリカで躍動する日本発の国際NGO	44
2月3日	豊島区立西池袋中学校	豊島区立西池袋中学校	柚山訓	ザンビアへの子ども靴寄贈支援活動について	450
2月9日	順天堂大学医学部	順天堂大学医学部	柴千里	世界の母子保健とセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスについて	12
2月10日	相模原市男女平等推進センター	ソレイユさがみ	小野美智代	リプロダクティブ・ヘルス/ライツと I LADY.（後編）	29
2月18日	埼玉県立大学ポスト医ゼミ	埼玉県立大学	小野美智代	なぜ、I LADY.なのか	80
2月19日	相模女子大学高等部	相模女子大学高等部	柴千里	世界の女性の現状について	350
2月27日	SDGs ジャパン 設立1周年イベント	聖心グローバルプラザ	福田友子	SDGs への貢献という観点から、ジョイセフ活動の紹介	
3月6日	公益社団法人 青年海外協力協会	JICA 市ヶ谷ビル	浅村里紗	リプロダクティブ・ヘルス・プロジェクトの実践	8
合計					3654

別表 6-1 2017 年度の主な契約書・覚書等

No.	契約先	契約書名	備考
1	独立行政法人国際協力機構	研修委託契約書	課題別研修「妊産婦の健康改善 (A)」
2	FCA ジャパン株式会社	スポンサー契約書	ホワイトリボンラン

3	システム科学コンサルタンツ株式会社 (現株式会社コーエイリサーチ & コンサルティング)	業務委託契約書	スーダン「ダルフル3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト」
4	公益財団法人ベルマーク教育助成財団	「アフガニスタン」の子どもたちへの保健教育活動に関する覚書	アフガニスタン医療保健センター
5	外務省大臣官房会計課長	平成29年度NGO研究会業務委託	グローバル・ヘルスとNGO
6	ユニ・チャーム株式会社	業務委託基本契約書	ミャンマー「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業フェーズII」
7	シャネル財団 (本部:ニューヨーク)	GRANT AGREEMENT	I LADY. キャンペーン
8	独立行政法人国際協力機構	研修委託契約書	課題別研修「妊産婦の健康改善(B)」
9	武田薬品工業株式会社	契約書	アフリカ4カ国「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」
10	WHO (本部:ジュネーブ)	覚書	UHC フォーラム
11	独立行政法人国際協力機構	草の根技術協力事業 業務委託契約書	ミャンマー「リプロダクティブ・ヘルス(RH)に重点を置いたプライマリヘルスケア(PHC)強化プロジェクト」
12	資生堂ジャパン株式会社	覚書	GIRL meets GIRL
13	国際家族計画連盟 (IPPF:ロンドン)	GRANT AGREEMENT	アドボカシー活動
14	独立行政法人国際協力機構	研修委託契約書	課題別研修「母子栄養改善」
15	株式会社リンク・セオリー・ジャパン	寄附金に関する覚書	ザンビア「女性の自立と健康プロジェクト」
16	独立行政法人国際協力機構	研修委託契約書	課題別研修「母子継続ケアとUHC」
17	資生堂ジャパン株式会社	2017年度 資生堂 花椿基金支援覚書	ザンビア「コッパーベルト州妊産婦支援事業」
18	在ザンビア日本国大使館	日本NGO連携無償資金協力贈与契約	ザンビア「ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト」
19	有限会社 TRIART	業務委託契約書	ミャンマー「遠隔医療システム XMIX を活用した妊産婦検診の改善に向けた案件化調査」
20	株式会社鎌倉新書	運営提携契約書	遺贈

# 財 務 諸 表 等

## 第 7 期

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人 ジョイセフ

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	304,490,785	98,515,964	205,974,821
前払金	0	0	0
未収金	73,397,154	44,448,801	28,948,353
仮払金	253,000	5,871,079	△ 5,618,079
立替金	0	0	0
流動資産合計	378,140,939	148,835,844	229,305,095
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	30,331,127	30,331,127	0
特定資産合計	30,331,127	30,331,127	0
(3)その他固定資産			
建物附属設備	772,220	894,433	△ 122,213
什器備品	660,120	1,179,944	△ 519,824
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	3,762,000	3,762,000	0
その他固定資産合計	5,842,340	6,484,377	△ 642,037
固定資産合計	86,173,467	86,815,504	△ 642,037
<b>資産合計</b>	<b>464,314,406</b>	<b>235,651,348</b>	<b>228,663,058</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	2,135,012	991,314	1,143,698
未払金	18,975,234	25,528,985	△ 6,553,751
前受金	219,251,507	22,238,299	197,013,208
仮受金	238,200	207,000	31,200
賞与引当金	14,820,000	14,187,000	633,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	255,419,953	63,152,598	192,267,355
2. 固定負債			
退職給付引当金	41,323,125	34,935,606	6,387,519
固定負債合計	41,323,125	34,935,606	6,387,519
<b>負債合計</b>	<b>296,743,078</b>	<b>98,088,204</b>	<b>198,654,874</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	167,571,328 (50,000,000)	137,563,144 (50,000,000)	30,008,184 (0)
<b>正味財産合計</b>	<b>167,571,328</b>	<b>137,563,144</b>	<b>30,008,184</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>464,314,406</b>	<b>235,651,348</b>	<b>228,663,058</b>

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
<b>基本財産運用益</b>	<b>3,500</b>	<b>26,054</b>	<b>△ 22,554</b>
<b>受取会費</b>	<b>6,854,000</b>	<b>6,512,000</b>	<b>342,000</b>
<b>事業収益</b>	<b>358,286,013</b>	<b>283,950,622</b>	<b>74,335,391</b>
外務省委託事業収益	95,971,861	87,073,818	8,898,043
JICA委託事業収益	109,581,416	55,486,794	54,094,622
IPPF委託事業収益	56,804,050	65,780,273	△ 8,976,223
UNFPA委託事業収益	0	2,618,764	△ 2,618,764
関係機関委託事業収益	78,691,469	57,688,539	21,002,930
協力支援収益	13,137,713	12,247,148	890,565
物品頒布事業収益	4,099,504	3,055,286	1,044,218
<b>受取寄附金</b>	<b>125,626,942</b>	<b>107,336,886</b>	<b>18,290,056</b>
一般寄附金	125,626,942	107,336,886	18,290,056
指定正味財産受取寄附金振替額	0	0	0
<b>雑収益</b>	<b>2,616,074</b>	<b>11,706,609</b>	<b>△ 9,090,535</b>
受取利息	14,767	25,303	△ 10,536
雑収益	2,276,395	11,672,323	△ 9,395,928
為替差益	324,912	8,983	315,929
<b>経常収益計</b>	<b>493,386,529</b>	<b>409,532,171</b>	<b>83,854,358</b>
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	<b>430,511,262</b>	<b>390,449,873</b>	<b>40,061,389</b>
人件費	124,079,781	131,141,376	△ 7,061,595
役員報酬	1,050,000	5,400,000	△ 4,350,000
給与	79,578,908	75,495,345	4,083,563
諸手当	16,632,500	25,215,000	△ 8,582,500
退職給付費用	11,337,615	8,179,063	3,158,552
福利厚生費	15,480,758	16,851,968	△ 1,371,210
運営費	24,034,004	24,393,871	△ 359,867
印刷製本費	471,558	699,215	△ 227,657
交際費	10,000	10,000	0
通信費	402,189	230,898	171,291
交通費	5,512,250	5,032,930	479,320
消耗品費	63,493	364,803	△ 301,310
借室料	17,034,192	16,886,064	148,128
リース料	0	637,806	△ 637,806
支払手数料	94,446	5,925	88,521
謝金	22,274	0	22,274
減価償却費	93,267	225,859	△ 132,592
雑費	330,335	300,371	29,964
他勘定振替高	△ 51,542,299	△ 57,411,032	5,868,733
外務省委託事業費	80,858,673	71,927,296	8,931,377
JICA委託事業費	54,890,485	18,783,670	36,106,815
IPPF委託事業費	56,804,050	65,780,273	△ 8,976,223
UNFPA委託事業費	0	2,618,764	△ 2,618,764
関係機関委託事業費	47,489,500	38,682,243	8,807,257
協力支援事業費	71,798,346	74,186,135	△ 2,387,789
物品頒布事業費	2,774,584	1,938,744	835,840
募金活動費	1,296,143	3,241,852	△ 1,945,709
広報活動費	3,978,384	2,980,639	997,745
事業推進費	14,049,611	12,186,042	1,863,569

科 目	当年度	当年度	増 減
<b>管理費</b>	<b>32,576,511</b>	<b>40,688,910</b>	<b>△ 8,112,399</b>
人件費	19,164,470	26,233,255	△ 7,068,785
役員報酬	5,650,904	11,139,656	△ 5,488,752
給与	8,187,000	8,247,000	△ 60,000
諸手当	1,663,000	2,741,000	△ 1,078,000
退職給付費用	462,105	269,451	192,654
福利厚生費	3,201,461	3,836,148	△ 634,687
事務局費	13,412,041	14,455,655	△ 1,043,614
会議費	143,703	118,691	25,012
交際費	222,116	35,000	187,116
印刷製本費	150,231	237,807	△ 87,576
通信費	1,026,463	1,167,090	△ 140,627
交通費	755,320	997,170	△ 241,850
消耗品費	540,238	347,741	192,497
借室料	3,406,824	3,554,952	△ 148,128
リース料	46,008	401,064	△ 355,056
支払手数料	963,548	988,263	△ 24,715
謝金	1,047,082	1,113,908	△ 66,826
租税公課	1,003,500	864,500	139,000
保守料	411,345	564,300	△ 152,955
減価償却費	548,770	734,995	△ 186,225
雑費	872,972	3,320,850	△ 2,447,878
為替差損	2,273,921	9,324	2,264,597
<b>経常費用計</b>	<b>463,087,773</b>	<b>431,138,783</b>	<b>31,948,990</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	30,298,756	△ 21,606,612	51,905,368
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>30,298,756</b>	<b>△ 21,606,612</b>	<b>51,905,368</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	0	334,860	△ 334,860
雑損失	290,572	6,987,297	△ 6,696,725
<b>経常外費用計</b>	<b>290,572</b>	<b>7,322,157</b>	<b>△ 7,031,585</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 290,572</b>	<b>△ 7,322,157</b>	<b>7,031,585</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>30,008,184</b>	<b>△ 28,928,769</b>	<b>58,936,953</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>137,563,144</b>	<b>166,491,913</b>	<b>△ 28,928,769</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>167,571,328</b>	<b>137,563,144</b>	<b>30,008,184</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>167,571,328</b>	<b>137,563,144</b>	<b>30,008,184</b>

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
<b>基本財産運用益</b>	<b>2,917</b>	<b>583</b>	<b>0</b>	<b>3,500</b>
<b>受取会費</b>	<b>5,711,667</b>	<b>1,142,333</b>	<b>0</b>	<b>6,854,000</b>
<b>事業収益</b>	<b>338,946,770</b>	<b>19,339,243</b>	<b>0</b>	<b>358,286,013</b>
外務省委託事業収益	92,470,073	3,501,788		95,971,861
JICA委託事業収益	101,932,910	7,648,506		109,581,416
IPPF委託事業収益	53,297,691	3,506,359		56,804,050
UNFPA委託事業収益	0	0		0
関係機関委託事業収益	76,881,749	1,809,720		78,691,469
協力支援収益	10,948,094	2,189,619		13,137,713
物品頒布事業収益	3,416,253	683,251		4,099,504
<b>受取寄附金</b>	<b>104,689,118</b>	<b>20,937,824</b>	<b>0</b>	<b>125,626,942</b>
一般寄附金	104,689,118	20,937,824		125,626,942
指定正味財産受取寄附金振替額	0	0		0
<b>雑収益</b>	<b>2,180,062</b>	<b>436,012</b>	<b>0</b>	<b>2,616,074</b>
受取利息	12,306	2,461		14,767
雑収益	1,896,996	379,399		2,276,395
為替差益	270,760	54,152		324,912
<b>経常収益計</b>	<b>451,530,534</b>	<b>41,855,995</b>	<b>0</b>	<b>493,386,529</b>
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>430,511,262</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>430,511,262</b>
人件費	124,079,781	0	0	124,079,781
役員報酬	1,050,000			1,050,000
給与	79,578,908			79,578,908
諸手当	16,632,500			16,632,500
退職給付費用	11,337,615			11,337,615
福利厚生費	15,480,758			15,480,758
運営費	24,034,004	0	0	24,034,004
印刷製本費	471,558			471,558
交際費	10,000			10,000
通信費	402,189			402,189
交通費	5,512,250			5,512,250
消耗品費	63,493			63,493
借室料	17,034,192			17,034,192
リース料	0			0
支払手数料	94,446			94,446
謝金	22,274			22,274
減価償却費	93,267			93,267
雑費	330,335			330,335
他勘定振替高	△ 51,542,299			△ 51,542,299
外務省委託事業費	80,858,673			80,858,673
JICA委託事業費	54,890,485			54,890,485
IPPF委託事業費	56,804,050			56,804,050
UNFPA委託事業費	0			0
関係機関委託事業費	47,489,500			47,489,500
協力支援事業費	71,798,346			71,798,346
物品頒布事業費	2,774,584			2,774,584
募金活動費	1,296,143			1,296,143
広報活動費	3,978,384			3,978,384
事業推進費	14,049,611			14,049,611

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>32,576,511</b>	<b>0</b>	<b>32,576,511</b>
人件費	0	19,164,470	0	19,164,470
役員報酬		5,650,904		5,650,904
給与		8,187,000		8,187,000
諸手当		1,663,000		1,663,000
退職給付費用		462,105		462,105
福利厚生費		3,201,461		3,201,461
事務局費	0	13,412,041	0	13,412,041
会議費		143,703		143,703
交際費		222,116		222,116
印刷製本費		150,231		150,231
通信費		1,026,463		1,026,463
交通費		755,320		755,320
消耗品費		540,238		540,238
借室料		3,406,824		3,406,824
リース料		46,008		46,008
支払手数料		963,548		963,548
謝金		1,047,082		1,047,082
租税公課		1,003,500		1,003,500
保守料		411,345		411,345
減価償却費		548,770		548,770
雑費		872,972		872,972
為替差損		2,273,921		2,273,921
<b>経常費用計</b>	<b>430,511,262</b>	<b>32,576,511</b>	<b>0</b>	<b>463,087,773</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	21,019,272	9,279,484	0	30,298,756
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>21,019,272</b>	<b>9,279,484</b>	<b>0</b>	<b>30,298,756</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0		0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用				
固定資産除却額	0	0		0
雑損失	290,572	0		290,572
<b>経常外費用計</b>	<b>290,572</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>290,572</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 290,572</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 290,572</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>20,728,700</b>	<b>9,279,484</b>	<b>0</b>	<b>30,008,184</b>
一般正味財産期首残高	118,600,455	18,962,689		137,563,144
一般正味財産期末残高	139,329,155	28,242,173		167,571,328
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取寄附金	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>139,329,155</b>	<b>28,242,173</b>		<b>167,571,328</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・什器備品 法人税法に定める定率法  
ソフトウェア 法人税法に定める定額法

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込処理

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	30,331,127	0	0	30,331,127
小 計	30,331,127	0	0	30,331,127
合 計	80,331,127	0	0	80,331,127

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	50,000,000	0	50,000,000	0
定期預金	50,000,000	0	50,000,000	0
小 計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	30,331,127	0	0	30,331,127
小 計	30,331,127	0	0	30,331,127
合 計	80,331,127	0	50,000,000	30,331,127

### 4. 担保に供している資産

なし

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,229,707	2,457,487	772,220
什器備品	2,938,788	2,278,668	660,120
電話加入権	648,000	0	648,000
敷金	3,762,000	0	3,762,000
合 計	10,578,495	4,736,155	5,842,340

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	73,397,154	0	73,397,154
合 計	73,397,154	0	73,397,154

7. 正味財産

正味財産の内訳、当期の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
指定正味財産			
受取寄附金	0	0	0
小 計	0	0	0
一般正味財産	137,563,144	30,008,184	167,571,328
小 計	137,563,144	30,008,184	167,571,328
合 計	137,563,144	30,008,184	167,571,328

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,187,000	14,820,000	14,187,000	0	14,820,000
退職給付引当金	34,935,606	6,387,519	0	0	41,323,125

# 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
<b>(流動資産)</b>				
<b>現金 普通預金</b>	手元保管	運転資金として	<b>864, 724</b>	
			<b>299, 430, 046</b>	
	三井住友銀行新宿通支店	運転資金として	293, 891, 054	
	三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店	運転資金として	2, 164, 070	
	中央労働金庫市ヶ谷支店	運転資金として	3, 358, 744	
	住信SBIネット銀行法人第一支店	運転資金として	16, 178	
	ゆうちょ銀行019店	運転資金として	<b>4, 196, 015</b>	
			<b>73, 397, 154</b>	
	株式会社コエイリサーチ&コンサルティング	公益目的事業債権	34, 385, 650	
	独立行政法人国際協力機構	公益目的事業債権	19, 148, 071	
	公益財団法人 J K A	公益目的事業債権	9, 598, 777	
	バンク・ラテ・シユ家族計画協会	公益目的事業債権	4, 755, 593	
	外務省	公益目的事業債権	3, 045, 043	
	再生自転車海外譲与自治体連絡会	公益目的事業債権	2, 064, 020	
	株式会社原書房	公益目的事業債権	400, 000	
		<b>253, 000</b>		
<b>仮払金</b>	タンザニア出張仮払い	公益目的事業仮払	153, 000	
	損害保険ジャパン日本興亜(株)	公益目的事業仮払	100, 000	
<b>流動資産合計 (固定資産)</b>			<b>378, 140, 939</b>	
<b>基本財産</b>	定期預金 三井住友銀行新宿通支店	共用財産であり、うち83%は公益目的の保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	<b>50, 000, 000</b>	
			50, 000, 000	
	<b>特定資産</b>	退職給付引当資産 養老保険	退職給付金積立 公益事業担当	<b>30, 331, 127</b>
		養老保険	退職給付金積立 管理担当	25, 893, 201
				4, 437, 926
	<b>その他固定資産</b>	建物付属設備 間仕切り他	管理目的保有財産	772, 220
		什器備品 パソコン	公益目的保有財産	2
		電話設備他	管理目的保有財産	660, 118
		電話加入権 03-3268-5875他 8本	管理目的保有財産	648, 000
		敷金 一般社団法人日本家族計画協会	共用財産であり、うち83%は公益目的の保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	3, 762, 000
				<b>5, 842, 340</b>
	<b>固定資産合計</b>			<b>86, 173, 467</b>
	<b>資産合計</b>			<b>464, 314, 406</b>
	<b>(流動負債)</b>			
	<b>預り金</b>	役職員22名他源泉所得税	公益目的及び管理目的事業負債	527, 493
役職員22名他住民税		公益目的及び管理目的事業負債	465, 200	
役職員22名他健康厚生年金保険料		公益目的及び管理目的事業負債	1, 142, 319	
<b>未払金</b>	役職員22名給与 H30. 3月分	公益目的及び管理目的事業負債	8, 001, 780	
	在ザンビア日本国大使館	公益目的事業負債	5, 523, 549	
	海外出張精算 業務委託者 3名	公益目的事業負債	1, 587, 673	
	外務省N連ベトナム	公益目的事業負債	1, 178, 299	
	日本年金機構	公益目的事業負債	1, 160, 130	
	アフリカ日本協議会	公益目的事業負債	554, 016	
	鈴木康雄公認会計士事務所	公益目的事業負債	432, 000	
	アルバイト料4名 H30. 3月分	公益目的事業負債	419, 887	
	阪急阪神ビジネストラベル	公益目的事業負債	117, 900	
			<b>219, 251, 507</b>	
	<b>前受金</b>	武田薬品工業株式会社	公益目的事業負債	204, 290, 074
外務省N連ザンビア		公益目的事業負債	14, 961, 433	
<b>仮受金</b>			<b>238, 200</b>	
<b>賞与引当金</b>	ライフカード株式会社	公益目的事業負債	178, 200	
	国際協力NGOセンター	公益目的事業負債	60, 000	
	夏期賞与 H29. 10～H30. 3月分	公益目的及び管理目的事業負債	<b>14, 820, 000</b>	
<b>流動負債合計</b>			<b>255, 419, 953</b>	
<b>(固定負債)</b>				
<b>退職給付引当金</b>	職員21名 退職金積立不足	公益目的事業負債	<b>41, 323, 125</b>	
<b>固定負債合計</b>			<b>41, 323, 125</b>	
<b>負債合計</b>			<b>296, 743, 078</b>	
<b>正味財産</b>			<b>167, 571, 328</b>	